第470回（定例）福崎町議会会議録

平成28年12月22日（木）

午前9時30分 開 会

1. 平成28年12月22日、第470回（定例）福崎町議会は、福崎町役場に招集された。

1. 出席議員 14名

1番	城谷英之	8番	山口純
2番	三輪一朝	9番	石野光市
3番	牛尾雅一	10番	小林博
4番	志水正幸	11番	富田昭市
5番	松岡秀人	12番	釜坂道弘
6番	高井國年	13番	宮内富夫
7番	北山孝彦	14番	難波靖通

1. 欠席議員（なし）

1. 事務局より出席した職員

事務局 長 木ノ本 雅 佳 主 査 佐 野 允 保

1. 説明のため出席した職員

町 長	橋本省三	副 町 長	尾崎吉晴
教 育 長	高寄十郎	技 監	村上修
公 営 企 業 参 事	近藤博之	会 計 管 理 者	木村千晴
総 務 課 長	山下健介	企 画 財 政 課 長	吉田利彦
税 務 課 長	尾崎俊也	地 域 振 興 課 長	松田清彦
住 民 生 活 課 長	谷岡周和	健 康 福 祉 課 長	三木雅人
農 林 振 興 課 長	松岡伸泰	ま ち づ く り 課 長	福永聡
社 会 教 育 課 長	大塚久典	学 校 教 育 課 長	岩木秀人

1. 議事日程

第 1 一般質問

1. 本日の会議に付した事件

第 1 一般質問

1. 開議

議 長 皆さん、おはようございます。
ただいまから、本日の会議を開きます。
ただいまの出席議員数は14名でございます。
定足数に達しております。
それでは、これより本日の日程に入ります。
本日の日程は、お手元に配付しております議事日程に記載のとおりであります。

日程第1 一般質問

- 議長 日程第1は、一般質問であります。
それでは、通告順に発言を許可いたします。
5番目の質問者は松岡秀人議員であります。
質問の項目は
1、防災について
2、交通安全施設の整備について
3、市街化区域と市街化調整区域の見直しについて
以上、松岡秀人議員。
- 松岡秀人議員 皆さんおはようございます。議席番号5番、松岡でございます。
昨日は冬至でありまして、なんきんを召し上がられ、そして、ゆず風呂に入られたと思いますので、きょうお顔を拝見しますと、皆さんほんまつやつやで、うれしく感じております。また、答弁のほうも、滑らかによろしく願いを申し上げます。
それでは、防災についてであります。最初は図上訓練ということについて、お尋ねしたいと思います。
私たち広報常任委員会では、先月の10月12日に鳥取県北栄町を視察しました。その直後の10月21日には、北栄町付近を震源とする鳥取中部地震、マグニチュード6、震度6弱が起きました。死者が出なかったのは不幸中の幸いとはいえ、住宅の被害は全壊、半壊、一部損壊と、非常に大きなものがありました。私は衝撃を受けまして、改めて、災害はいついかなるときも発生し得るもの、そしてまた、必ずやってくるものということ、そして、常にみずからの身に降りかかる可能性があるものと感じました。
災害を発生させないというのは不可能でございます。行政の立場は、災害が発生することを前提に、事前に十二分に備えることが大事であり、また責務であります。
そこで、町の防災について考えるときに、先ほども言いましたが、図上訓練を最初に取り上げたいと思います。
今、なぜこの図上訓練を行ったかということですが、その辺からご答弁を願いたいと思います。
- 住民生活課長 今回の図上訓練ですけれども、前回、平成24年に行いまして、それから大分時間がたっておりますので、参加した職員も変わっておりますので、職員への災害対応時の意識づけを持ってもらうことと、大きな防災訓練に比べますと、取り組みやすいという訓練であるため、今回、実施をしたものでございます。
- 松岡秀人議員 この図上訓練というのは数年に1回、それとも毎年やられるんですか、その辺も答弁を願います。
- 住民生活課長 定期的に行っておればいいんですけども、先ほど申しましたように前回平成24年に行いまして、今回で2回目ということでございます。
- 松岡秀人議員 その図上訓練をされた災害というのが、どういうものを想定されてやられたのか、ご答弁を求めます。
- 住民生活課長 今回の訓練の想定ですけれども、山崎断層帯を震源とします地震で、震度6弱という想定で行っております。
- 松岡秀人議員 その震度6弱というんですけども、震度6弱を出された根拠はどこにありますか。
- 住民生活課長 震度6弱の根拠ですけれども、これは兵庫県のほうが想定をしております山崎

断層帯地震での福崎町の最大震度が6弱ということになっておるため、それを使用いたしました。

松岡秀人議員 それは県のほうのマニュアルで、この辺だったら震度6弱というふうに捉えられていると思うんですけども、災害っていうのはその想定外のことが起きることもあろうかと思imasるので、できるだけ想定外のことも想定して、図上訓練をされたらいかがかなと思imasんですけども、どうですか。

住民生活課長 確かに議員言われるとおり、県の想定では6弱ということですけども、6強、7というところも考えられないことはないという可能性もありますので、そういったことも勘案しながら、訓練等を考えていきたいというふうには思imas。

松岡秀人議員 この今回の図上訓練に参加された職員は何名ぐらいで、例えば係長とか課長以上とか、そういう区分いうんですか、仕分けはどの辺からなされておりますか。

住民生活課長 参加した職員ですけども、町長以下幹部職員と、それから課長補佐以上の職員でございまして、全部で30名が参加をしております。

松岡秀人議員 その図上訓練をされた場所はどこでされましたか。

住民生活課長 これは役場の大会議室で行っております。

松岡秀人議員 今回、図上訓練をされておりますが、その訓練の中での反省点、ここはこういうふうにしたらよかった、こういうことをもっと以前から想定すべきというような反省点がありましたら、ご答弁願imas。

住民生活課長 今回の図上訓練につきましては、災害発生直後の初動時の災害対策本部におけます確かな情報整理と情報共有、それから自主的な判断や対応力の育成を目的とした訓練でございまして、町長を本部長としまして、職員のほうは4班に分かれまして、さまざま、いろいろ起こります事案に対して、情報を分類し、その対応策を考え、整理していくというものでございまして。

それで、今回の訓練の反省としましては、本部長への連絡がきちんとできていなかった部分があったりですとか、その起こります項目、事案によりまして各班の役割がきちんと把握できていないものがあったり、また、二つの班に関連する事項については、情報共有がうまくできていなかったというような、そういった項目もありましたので、そういったところが反省点ではないかというふうにご考慮しております。

松岡秀人議員 先ほどの答弁の中で、職員は4班ほどに分かれているというふうに答弁がありましたが、その班編制の詳細な説明を求めたいのですが。

住民生活課長 今回、4班編制ということで、まず一つ目が情報管理広報班というものでございまして。これは、いろいろ入ってきます事案、そういった情報の仕分けを行い各班へ伝達したり、各班が対応したものの取りまとめ、それから住民への広報とか報道機関への対応などという役割で行ってございました。

それから、二つ目の班が被害状況の整理班というものになりまして、これは被害状況がどんどん入ってきますので、これを図面のほうに落としまして、被害状況を取りまとめるというような業務でございまして。

それから、町民対応班というのがございまして、こちらのほうは避難所の開設ですとか、避難者の受け入れ、状況把握、それから避難所への物資供給などとか、医療機関、福祉施設との対応などが含まれてございました。

それから、四つ目の班としましては、応急対応班ということでありまして、こちらは救出、救護といったもの、それから、火災発生時のそういった対応、それからライフラインの対応など、そういったものの対応を行うというような役目で行って、この4班で訓練を行ったものでございまして。

松岡秀人議員 その班編制は4班と言われましたが、もう少し細かく班編制もされて、次の図

上演習のときにはそれを応用されたらいかがかなと提案はしておきます。

それと、先ほどはその項目により、各班の役割が把握できていなかったとかいうふうな反省点があったんですけど、どういう項目で、そういう反省があったんですか。

住民生活課長 例えば具体的に申しますと、建物倒壊によります人的被害や火災が発生と、それから土砂崩れなどが発生したということで情報が入ってきまして、それに対する救護というようなところが入ってきまして。それに対して、今回の訓練では、応急対応班、先ほど申しました応急対応班が行うこととしておったんですけども、一方、被害状況班、被害状況の整理班では、そういった災害がどこで起こっているのかということについても把握しておく必要があったんですけども、人的被害や火災対応の情報ということで、応急対応班のほうにしか情報が入らずに、一部被害状況の整理班のほうには連絡が回っていなかったというようなことがあったりですとか、全ての情報を受け入れて、伝達をします一番もとの情報管理広報班ですけども、これと先ほどの災害被害情報、こちらを取りまとめます被害状況の整理班との役割が綿密に関係しておったため、これを一本化したほうがよかったのではないかと、そういったようなところがありまして、今、松岡議員のほうも言われましたですけども、班編制、それから、各班の役割といったところについては、あらかじめもう少し検討しておく必要があったんじゃないかというようなところでございます。

松岡秀人議員 その今回の演習の反省を、また次の機会に生かしてもらったらと思っております。

その図上訓練も私は大事だと思いますが、防災訓練、町を挙げての防災訓練などの取り組みがどのように考えられておりますか。

住民生活課長 防災訓練につきましても、非常に大事ではないかというふうには考えております。町独自の防災訓練としましては、平成11年に行ってから行っておりませんし、平成16年には福崎町が担当町としまして、西播磨の広域総合防災訓練、こちらのほうに行っておりますが、それから防災訓練というのは行っておりませんので、来年の10月ごろに町全体の防災訓練を行いたいというふうには考えております。

松岡秀人議員 防災訓練を来年の10月ごろにというふうな答弁がありました。そしたらその場所、訓練の場所はどこを想定されておりますか。それはまたこれから検討されるのか、一応候補地はあるのか、お尋ねいたします。

住民生活課長 まだ具体的には決めておりませんが、結構な広さも必要でございますので、町内の小・中学校でというようなことでも考えてはおります。

松岡秀人議員 その実際の訓練に当たっては、消防とか消防団、あるいは警察その他関係機関との連絡も大事だと思いますが、私、自衛隊というものを非常に重要な役割だと思っております。こういう大災害にとっては、平生は国防のために頑張っておられますが、やっぱり災害となると、自衛隊という組織が非常に大きな役割をするんじゃないかと思いますが、その辺はどういうふうにお考えですか。

住民生活課長 来年度予定しております防災訓練につきましても、自衛隊の参加のほうを要請していきたいという考えは持っております。

松岡秀人議員 その訓練をされるときには、ぜひとも自衛隊に特別に参加要請をよろしく願いしておきます。

それで、この演習ですけども、実際にもし災害が起こった場合、職員の中で何分ぐらいにこの現場っていうたらおかしいですけど、庁舎のほうへ集合できるのか、その辺のことをお尋ねしたいと思っております。

住民生活課長 発生します災害とか規模、それから、災害の規模、それから、曜日、時間帯等にもよります異なるんですけども、役場庁舎の勤務の職員で、総務課のほうでシミュレーションしていただいておりますのがありますので、そちらのほうでいいますと、徒歩ということにしまして、3キロ以内で徒歩で大体1時間ぐらいかかるという計算になるんですけども、災害ですので時間もかかるということで、それで36名、それから5キロ圏内、徒歩で1時間40分程度になりますが、こちらのほうで職員はプラス14名程度というような形となっております。

松岡秀人議員 災害本部を立ち上げる場合、やっぱり初動が大事だと思いますので、できるだけ徒歩は、災害のときは車は多分無理だと思いますので、自転車だったらもう少し早く来られるのかなど。職員採用される時、ぜひそういうことも想定して、近距離から採用もできたらいいかなど、これは個人的に思っているところでもあります。

それではその災害時になった場合、緊急輸送路でございますが、せんだっての9月議会でしたか、富田議員が、緊急の場合のその自動車の道路を確保できるのかという答弁があったんですけども、高速道路、播但道と中国道ですか、それと、国、県道、312号線とか、県道三木宍粟線というふうな答弁をなさったと思うんですけども、そのとき、中道線もありましたけども、その他4路線か何かいうて答弁されてたと思うんです。その4路線というのはどこどこになりますかね。

住民生活課長 町道に關しましての緊急輸送路ということでは、中道線のほかでは東大貫溝口線、それから西治長野線、そして中島井ノ口線、それと大門鍛冶屋線の全部5路線ということで、これを地域内の緊急路線として、輸送路として考えております。

松岡秀人議員 それだけ輸送路あればいいと思うけど、さあ言うたらなかなかその路線も使われないので、ふだんからそういうところのきっちりした道路管理もなさっておく方がいいんじゃないかなどは思っております。

この災害時に、例えば地震ですけども、役場庁舎が使えなくなった場合の代替場所を考えておく必要があると思うんですけども、その代替場所については、耐震性もさることながら、浸水ですか、地震の場合は、市川の氾濫ということは、まず想定されないとと思いますが、やっぱり災害というのは、いつどこで、どういう想定外のことが起こるかわからないので、その庁舎のかわりの代替場所はどういうところをお考えになっておりますか。

住民生活課長 地震時の役場庁舎が使えなくなった場合の代替場所としましては、エルデホール、それから図書館を考えておりますが、今、議員言われましたように、エルデホール、それから図書館とも、洪水時の浸水想定区域には該当しておりますので、洪水時の浸水も考えれば、保健センターなども想定しておく必要があるというふうには思っております。

松岡秀人議員 この防災訓練、消火訓練もそうですけども、この自律（立）のまちづくり交付金で、どのような自治体がどういうふうな活動をされているのか、前年度、27年度の実績でよろしいから、答弁を求めたいと思います。

住民生活課長 27年度の自律（立）のまちづくり交付金事業におきまして、防災訓練等の活動をされております自治会は7自治会ございました。

内容ですけれども、消火栓を使った消火訓練、それから実際の避難所までの要援護者の誘導といった防災訓練的なもの、それから、AEDの講習会といったもの、それから中播消防署に来ていただいていた防火・防災の研修会と、こうい

ったような研修をされているところでございます。

松岡秀人議員 やはりこういう自律（立）のまちづくり交付金などが出てるんですから、町としても、各自治会のほうにできるだけ毎年何らかのそういう防火訓練、消火訓練などを行うように、指導を求めたいと思いますが、いかがですか。

住民生活課長 こういった訓練は大変有意義かというふうに私どもも考えておりますので、できるだけ自治会のほうでも取り入れていただきますようお願いしていききたいというふうに思います。

松岡秀人議員 それでは、次の項目、交通安全施設の整備についてであります。

以前、昨年の議会で、牛尾議員も質問されたと思いますけれども、同じ箇所になりますけれども、また改めて質問させていただきます。

町道東大貫溝口線の播但道福崎南ランプにおいて、これアンダーパスというらしいですけども、その播但道の南行き方向に乗るための右折レーンがないために、特に朝夕において、南ランプ信号、兵庫トヨタ南の信号の間が渋滞いたしております。

このアンダーパス内に右折レーンの設置を求めたいと思うんですけども、現在、車道と歩道の間に縁石があるんですけども、その縁石を北側へ移動することによって、右折レーンが確保され、そして左側を東、西光寺方面へのぼることができれば、東行きの渋滞が少し緩和されるんじゃないかなと思うんです。

その点について、私、警察へ行って、担当課長といろいろ協議をしておるんですけども、町のほうでそういう図面を書いて警察のほうへ届けていただければ、また県のほうへ進達するというふうに現在聞いておるんですけども、町としてはどのようにお考えですか、その辺をお尋ねしたいと思います。

まちづくり課長 9月議会におきまして答弁させていただいた内容につきましては、右折レーンをボックス内に設けるには、南ランプのボックス内の北側の歩道、また路側帯を狭めまして、東行きの車線を北側に全体的に寄せるということになりますけれども、そうしますと、東行きにおきまして、特に大型車両が播但連絡道路の北行き方向に左折が困難な状況になるということで難しいということで答弁をさせていただいております。

今、議員がおっしゃいますように、議員自身が直接公安と協議をいただいて、交差点改良の可能性があるということを確認されたということでございますので、その北側に寄せずに法線を描けるかどうか、再度検討いたしまして協議をしたいと考えております。

松岡秀人議員 結局、ラッシュ時に渋滞するというのはどこでもあることなんですけども、特にその中道線と中島井ノ口線の開通の影響もあろうかと思いますが、やはりその地元住民さんのみならず、通行される方のためにも、ぜひともご検討いただいて、また書類などを作成されて、警察のほうへ届けていただきたいと思っておりますが、ご所見をお伺いいたします。

まちづくり課長 前は北側に法線が寄ることによって左折が困難になるということでございましたので、南側にも路側帯がございます。そういったものを使って右折レーンをとる法線を描きまして、再度協議をしたいと考えております。

松岡秀人議員 あのアンダーパス内の左側の歩道、歩道ではないと思うんですけども、南側が通学路になっておりますね。南側が。南側は通学路やから、ある程度の確保は要りますけども、北側のほうはほとんど人が通らないし、通学路にもなってないし、恐らく横断歩道もないと思うんです。

だから、そういう点から考えても、縁石を例え50センチでも北へ振ることによって、絶対にスペースはできると思うんです。その警察と協議した中でです

けども、縁石だけじゃ、例えば歩行者がそこを通られる場合、歩行者の身の安全を確保するんだったら、少しガードレールとかそういうもんをたてて、そういう設計図をつくって持ってきてもらえれば何とかかなというふうなことです。どうかその辺をよく検討されて、早急な対応方を求めたいと思いますが、いかがですか。

まちづくり課長 ボックス内だけを考えますと、北側は確かに横断歩道もございませんし、通学路にもなっておりません。実際には歩いておられる方はいないという状況ではございますけれども、ボックスの手前から放線を考えていかなあかんの、北側を狭めるとなりますと、手前側から北側に寄せていくということで、左折が困難ということではございますので、北側じゃなくて、南側の路側帯を使って、右折車線がとれましたら法線可能かと考えておりますので、その辺を検討した上で協議をしたいと思っております。

松岡秀人議員 できるだけいい方向の検討を求めたいと思っております。

それでは、信号機交差点についてであります。

現在、福崎町内の信号の数は幾つぐらいあるんでしょうかね。

住民生活課長 町内の信号機の数なんですけれども、押しボタン信号を除きまして、交差点の信号につきましては32カ所ございます。押しボタン信号は6カ所ということでございます。

松岡秀人議員 その信号機の上か横かわからないんですけども、地区名、地名がこう、例えば新町とか、辻川西交差点、役場とかありますけれども、ついてないところもあると思われるんですけども、それは、なぜそこにその地区名が入ってないのか、その理由をお聞かせ願いたいと思っております。

住民生活課長 信号機の地名等の表示につきましては、信号機を設置する際に道路管理者が設置依頼を警察に届け出まして、設置することとなっております、その設置費用、それから後々の管理につきましても道路管理者が行うこととなっておりますので、その辺につきましては、ついてるところにつきましては、そういった申請のあったところ、というところでは表示板があるなしということでございます。

松岡秀人議員 そしたらその申請があればつくってということですか。現在、その信号機があつて、中島井ノ口線の突き当たりも地名はないです。中道線の突き当たりも地名がなし、昔は八反田という地名があったんですけど、私が以前に、そこ八反田違うやろと、ここは中島やでて、だから中島に表示してあげてくれというたら、はい、わかりましたいうて、そのままずっともう四、五年なるんですけども、今回信号機のことがありましたんで、なぜつけないのか。というのは、やはりこう住民サービスっていったらおかしいですけども、その表示板が1枚幾らするんかわからないんですけども、今はそのカーナビがあるからね、カーナビで検索すればすぐできますけど、昔はやっぱりこう信号を目印に行っていました。私の車、今カーナビないから、ほかへ行ったときに、やっぱり信号機とかそういうのを見て行くようにしております。

だから、その町内の方のみならず、他所から来られたときでも、やはりこの信号機に地名が入ってたら、何か安心できるかなと、またその地名を、覚えないですけど、見るということが、僕一つのPRになるのじゃないかなと思ひまして、お尋ねしとんですけど、いかがですか。

住民生活課長 信号機の表示板につきましては、警察のほうへ確認しますと、今言いましたように、道路管理者のほうから設置届をすればというところではございます。ただ、費用のほうも相当かかるようではございますので、その辺はまた考えていく

必要があるのかなというふうには思っております。

松岡秀人議員 費用言われましたけど、1枚幾らぐらいですか。

住民生活課長 聞いておりますと、1枚当たり20万円ぐらいは必要だということで伺っております。

松岡秀人議員 町内の信号機に地名のついてないところ、そないたくさんあるとは私思っていないんですけども、1台20万円で、例え5カ所あれば100万円、今、予算編成の前ですから、ちょうど来年度ぐらいの予算でつけてもらったありがたいんですけども、それでもう一つ、地名なんですけども、これは役場前の交差点で、福崎町役場前か何か、信号についてます。こちら、南田原となっておりますね。あれなぜ南田原っていう表示板があがってるのかなと。あげるんだったら役場西というふうにあげられたほうがわかるんじゃないかなと。南田原だと物すごい広いですよ。中島から西野含んで、ここの庁舎も南田原に入ってると思いますけども、だから南田原としてあるんですけど、普通はやっぱり知名とか、その近くのわかりやすいものを目印につけるんじゃないかなと思って質問しておるんですけど、いかがですか。

住民生活課長 役場西の交差点につきましては、県のほうで設置されたものということでございますので、県のほうにまた確認もしまして、変更できるものかどうかということもあわせて確認をさせていただきたいというふうに思います。

松岡秀人議員 県がつけてるから、変更できるかどうか確認は必要だと思いますけど、強くこう役場西とか、福崎町役場西というふうには、強く言ってもらえればできるんじゃないかなとは思いますが、よろしく願いいたします。

それと、中島井ノ口線の南端の中島の交差点で、東大貫溝口線の西行きに右折レーンが設けられております。朝夕の車の多いときは、時差式信号となっていないために、右折できずにこう曲がろうと思ったら信号がもう赤です。だから、ほとんどこう曲がれないと、その点その東のトヨタの交差点は、右折レーンはないけれども、時差式になってるから、片っ方が赤でも、青でこう右折ができます。なぜその右折レーンまでつくってあるのに、その時差式信号かな、右折レーンのための信号機、矢印いうんですか、そういうのもついてないと、何のためにこの右折レーンをつくってるのかなと、そういうところちょっとお尋ねしたいと思ひまして、いかがですか。

住民生活課長 右折レーンの設置につきましては、渋滞回避というところで、直進車と右折車を分けるということで設置しておるんですけども、議員、言われましたように、どうしても朝夕渋滞時におきましては、そういった渋滞が起きているという状況ではあるのではないかと思います。

あとその時差式の信号に関してなんですけども、こちらのほうにつきましては、警察のほう確認をしますと、特に中島の新しくできた交差点につきましては、見た目には三叉路の交差点ということで、中道線の突き当たりの交差点と同じような形にはなっておるんですけども、実際には南からの、中島村の中からの細い道からも出てくるということで、変形ではあるんですけど、四叉路の交差点ということでございまして、今、全国的にはその四叉路の交差点に時差式の信号はつけていないと、これは事故が多いということで、時差式にはしていないというようなところで、今回、今の中島の交差点については、同じような信号というような形になっているということで聞いております。

松岡秀人議員 そういう答弁でしたら、時差式にはできないと、そうしたらその矢印ですか、右折してもよろしいよと、いうふうな矢印の信号をこの信号機の下につけてもらったら、そしたらスムーズにこう右折できて、渋滞も起こらないと。せつか

く広い道路で右折レーンがあるのに、何もそれから先のことは考えてないと、ちょっとおかしいのではないかなど。その点その右折のその信号を取りつけることが可能なのかどうなのか、答弁求めます。

住民生活課長 右折の矢印の信号につきまして、警察のほうに確認をしないとわからないわけではございますが、以前、警察のほうに聞いていますところでは、交通量の関係等も見て、そういったことの検討になるのではないかというふうには思っておりますので、また警察のほうへ確認はさせていただきます。

松岡秀人議員 確認をよろしくお願いいたします。

それと、住民さんから、学校もPTAもいろんな関係機関から信号機の設置をよく求められておられると思いますが、そういう要望があれば、その後どういうふうにされておるんですかね。

住民生活課長 信号機の要望につきましては、自治会、それから今、議員言われましたように学校やPTAのほうから要望を受けまして、毎年6月に町のほうから福崎警察署のほうへ設置要望ということで出しておるところでございます。

松岡秀人議員 警察のほうへ要望は出しておると、出しておるのはいいんですけど、それから先どうなってるのかなというふうな思いもよくあるんです。そら、福崎町だけでなく、この福崎署管内でしたら、やっぱり神河も市川も福崎も、どこもやっぱり信号をつけてくれ、交通安全、歩行者とか子どもの通学路に当たるからというふうな要望はあろうかと思いますが、なぜ要望してもなかなかつかないのか、その警察から届け出はしてあるけど、そこから先、何であかんねやと、そういう理由っていうたらおかしいけど、原因とか要因は尋ねられたことはありますか。

住民生活課長 要望後の設置ということになるんですけども、警察のほうにも確認をしておるわけなんですけども、やっぱり県下での設置基数というのが予算上限られておるといような中で、どうしても交通量の多い、新しくできた道路のほうへ、都市部のところに設置がされておるといようなところで、なかなかこちらのほうまでには、その交通量の関係がありまして、なかなか設置のほうができないというふうなことでは聞いております。

松岡秀人議員 できるだけ声を大きくして、警察のほうに要望よろしく願いをしておきます。

それでは、その他の項目であります。県道三木穴栗線の役場前の交差点、これは西行きの右折レーンが整備されていないことで、結構これも渋滞の原因となっておりますんですけども、昔の都市計画道路の計画では、役場からメガネの三城までは北側を改修されて、道幅も広くなったと、続いて、役場からライフの手前までも何か計画に昔あがったと思うんですけども、その点はいかがですか。答弁求めます。

まちづくり課長 その路線につきましては、都市計画道路18メートル幅員で、現在も計画は残っております。

松岡秀人議員 計画は残っているというふうな答弁がありましたけれども、その今度、ナカ薬局の跡地に開発の計画が上がっていると聞いております。何かその事業所でされるんだと思うんですけども、そこの出入り、出入り口が左折して東行く場合はそう影響はないと思うんですけども、西へ曲がられる場合、恐らく交差点から近いから非常に混雑、今以上に混雑ができてくるんじゃないかなと懸念しております。

だったら、この際その用地買収、県道の三木穴栗線ですから、町じゃなくて県がやろうと思うんですけども、県に強くそういうふうなことをアピールしていただいて、できるだけ早く、このせっかく福崎の中心の信号ですから、やはり

右折レーンの確保は早急にさせていただきたいと思うんですけども、そのあたりは、どういうふうを考えておられますか。

まちづくり課長 役場前の西行きの右折レーンでございますが、現在は1.5車線となっております。県に確認をいたしましたところ、ご指摘の交差点につきましては、県の渋滞交差点解消プログラム、これは信号がある交差点において、交差点を通過するのに信号待ちを3回以上要する箇所を指定するわけでございますが、このプログラムに載っておりません。現在のところ拡幅の計画はないということでございます。

現行の渋滞交差点解消プログラムにつきましては、平成30年度に交通量調査などを実施して見直しをいたしまして、平成31年度から新たな5年間の計画となります。今ご指摘のありました開発の進展でございますとか、交通量の変化によりまして、この整備基準に該当するようになりましたら、次期のプログラムに掲載をいたしまして、また県の社会基盤整備プログラムにも載せる必要がございますが、こういったことで事業化をされるということでございます。

また、おっしゃっております開発はまだ具体的に計画は聞いておりませんが、開発が申請された時点では、その都市計画道路の決定に伴いまして敷地のセットバック、または都市計画法53条の手続を求めまして、事業化されたときにはスムーズに拡幅が進むように指導をしております。

松岡秀人議員 そういう事業化の計画がありますので、この際、やはりその用地を取得して、拡幅しておかれるほうが、事業所ができてからだったら、なかなかそれも非常に困難だと思います。できるだけ早い対応方を求めておきます。

それでは、続きまして、市街化区域と市街化調整区域の見直しについてでございますが、都市計画道路中島井ノ口線のジョーシン福崎店の北側で、これも開発の計画が進んでいると聞いております。

ここが埋まると、大規模小売店舗などが立地できる適当な用地がなくなってしまうと思うんですが、中島井ノ口線はざっと10億円近い投資をしておられて、道路の西半分は農地としてしか活用できないのは、町の今後の発展の可能性を考えたとき、非常にもったいない感じがします。

町は道路西側の市街化調整区域の土地利用については、どのように考えておられるのか、答弁を求めます。

まちづくり課長 第5次総合計画や都市計画マスタープランでは、中島井ノ口線の西側の沿線につきまして、地域住民と協力をして、有効な土地利用を図りますとしております。

具体的には、市街化区域に編入をいたしまして、沿道サービス施設等の立地を見据えた用途地域の指定を目指すものでございますが、中島井ノ口線の中国道より南側は第3工区でございますが、約840メートルございます。そのうち、南から約520メートルにつきましては、農振農用地になっておりまして、市街化区域の編入は困難な状況でございます。

松岡秀人議員 そしたらその今言われた八百何十メートルは、まだその市街化に編入の可能性はあるということですか。

まちづくり課長 840メートルのうち、520メートルが農振農用地でございますので、残る320メートルの区間について、主に吉田の集落の区域でございますが、そこについては可能性があるということでございます。

松岡秀人議員 その中島井ノ口線の西側の例えば吉田地区ですか、地区全体かあるいはその所有者を対象としたそういう市街化編入とか、そういう話し合いというのはされたことがあるんですか。

まちづくり課長 集落の関係者に意向を聞いたことはございます。その意見の中では、中島井ノ口線に面した土地につきましては、土地利用を図りたいというご意見と、全部で7戸ぐらい住宅があるんですけども、市街化区域に住宅だけをお持ちの方につきましては、市街化調整区域から市街化区域に移ることによりまして、固定資産税が上昇するだけでメリットがないというご意見もございます。こういった意見を調整した上で進めていく必要があると考えております。

松岡秀人議員 せっかく立派な都市計画道路ができていますので、できるだけ地元住民さんの意向を尊重されて、検討されることを求めています。

それでその次に、町全体のそういう市街化とか調整区域の見直しは、いつごろを検討されておりますか。

まちづくり課長 先ほどご説明申し上げましたのは可能性があるということでございまして、実際に市街化区域の編入を進めるとなると、福崎町の都市計画区域でございしますが、姫路市、たつの市、太子町、福崎町の一部とともに、中播都市計画区域として指定をされております。

市街化区域を拡大するためには、まず道路東側の低未利用地、これが宅地化される必要がございます。今さっき開発の計画があると、まだ町のほうには具体的には聞いておりませんが、現地には看板等も上がっているようでございます。

今後、人口減少社会を迎えますので、住居系の用途の市街化区域を拡大するのは非常に困難な状況にあるということで、仮に拡大をするとすると、調整区域に逆線引きをする場所の検討も必要であるということをおっしゃっております。

こういったことから、市街化区域の編入については県との協議、また地元住民、地権者の方とのご協力を得られるように話し合いも進めますけれども、県におきまして、市街化区域と市街化調整区域、この区域区分の変更の見直しは、おおむね5年ごとの見直しでございまして、次回の実施は32年度の予定でございまして、それまでに調整が進むかどうかわかりませんが、32年度を目指しまして、検討を進めたいと考えております。

松岡秀人議員 続きまして、その他の項目で、この北野地区、辻川山の南側は、市街化区域で唯一第一種低層住居専用地域に指定され、低層住宅の良好な住居環境を守るための地域であります。道路がないため、線引き以降ほとんど宅地利用がなされていない状況であります。この都市計画道路、大門福田線の代替案の検討状況は、現在どのようになっていますか。

まちづくり課長 本年6月に議決をいただきました都市計画マスタープランでございまして、この中でも道路網の方針におきまして、福崎駅から辻川界限、北野へ至る代替案を検討しますということを書いております。

地元からの要望を受けまして、関係区長さんを中心に、旧の大門福田線の代替案検討会、勉強会でございまして、を立ち上げまして、現在ルートを検討を進めておるところでございまして、この事業の事業化には、膨大な事業費が必要ということで、この事業手法も含めまして、引き続き検討を進めていくところでございます。

松岡秀人議員 相当の事業費がかかるため、すぐに着手できないのはわかりますが、例えば北野の広岡地区で、現道、現在の道路をうまく活用しながら、播但道の西側の側道までと、辻川界限の駐車場までつなぐことによって、民間の開発を呼び込み、良好な住宅開発につながると思うんですけども、いかがですか。

まちづくり課長 広岡地区で住宅開発を進めるには、原則としまして6.5メートル以上の道路につなげることが必要となっております。また、片側歩道で整備をしますと、

路肩も含めまして9.5メートルの幅の道路が必要ということで、現道の拡幅でも多くの用地を買収する必要が生じてまいります。こういった事業の実現のためには、地権者の協力や財源の確保といったことが不可欠であると考えておるところでございます。

松岡秀人議員 その都市計画道路の代替道路として整備するのに、すごく事業費がかかるというのであれば、段階的な整備方法っていうんですか、その北野の広岡地区の自治会からの町道の拡幅要望として、6.5メートルのまんまではいかないんですか。地権者に協力してもらって、そして6.5メートルぐらいに拡幅できるという案も可能なのかなのか。

まちづくり課長 辻川山の山際に通る町道でございますけれども、346号線でございます。この町道については3級の町道でございます。また、雲津川の少し北側を通る町道は736号線でございますが、これは4級町道となっております。今、議員ご提案の方法、自治会要望によりまして拡幅をするようになりますと、3級町道では工事費の20%、用地費の50%の負担が生じます。また、4級町道では工事費の40%、そして用地費の100%の費用負担が地元が発生するというところでございます。

また、地元負担や用地費、用地等の協力が得られるとしましても、整備の延長が非常に長くなりますので、年次計画を立て、順次整備をする必要があると考えております。

松岡秀人議員 何をするにもやはり金と地権者の協力とか、いろんな協力があって初めてできるんでありますが、年次計画を立てられて、早急に進捗できることを期待しております。

以上で、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

議長 しばらく休憩をいたします。再開は10時40分といたします。

◇

休憩 午前10時24分

再開 午前10時40分

◇

議長 会議を再開いたします。一般質問を続けます。

松岡秀人議員の一般質問は終わりました。

次、6番目の質問者は石野光市議員であります。

質問の項目は

- 1、食育の推進について
- 2、巡回バスについて
- 3、交通安全対策について
- 4、結婚支援のとりくみについて

以上、石野光市議員。

石野光市議員 9番、石野光市であります。通告順に従い、一般質問をさせていただきます。

質問の第1は食育の推進についてであります。

当町の小学生で肥満傾向が見られると言われてきました。要因分析についてはいかがでしょうか。

近年、夏休みの期間、家庭で過ごす子どもたちが、冷蔵庫などの、あるいは自販機やコンビニ、食料品店などで砂糖を大量に含む清涼飲料水を1日に数回飲むことが、夏の時期のアイスクリーム、氷菓などの摂取と重なり、肥満や糖尿病のリスクを高めているということが指摘されるようになっております。保護者、子どもたち自身への啓発は十分行われているのでしょうか。

手元に、国内で以前から販売されている有名な炭酸飲料ではない清涼飲料水の栄養成分表示で100ミリリットル当たり炭水化物11.1グラム、一方、国際的に有名な炭酸飲料の同じく100ミリリットル当たり炭水化物11.3グラムという表示の写しがあります。ここでの炭水化物は砂糖と同一、別表記というふうに言われています。一般的なガラスコップ1杯すり切りで、180ミリリットルと言われております。ガラスコップに移して飲んでも、1回に150ミリリットル程度は飲むとするなら、軽く16グラム以上の砂糖摂取ということになります。

砂糖大さじが1杯9グラム、角砂糖、小さいものもありますが、一般的な角砂糖は3.3グラムから3.7グラムというふうに言われているようであります。このことから考えても、成人の場合以上に全体の食事が少ない子どもの場合のこうした清涼飲料水についての保護者、子どもたち自身への啓発は極めて大切と考えるものですが、いかがでしょうか。

学校教育課長 当町の肥満傾向ですが、肥満傾向時出現順位、これは肥満度20%以上の小学生で男女計になりますが、平成26年度は県下37市町中9位で7.1%、平成27年度は12位で6.2%、今年度は17位で6.4%となっており、県下の順位はここ3年下がってまいりまして、よい方向となっております。

平成28年度からの福崎町第2次食育推進計画、健康増進計画の目標値、7.0%を達成しているという意味では、よい傾向と考えております。

肥満傾向にある子ども、保護者対象に、夏休み前や冬休み前等に、夏休みの食生活、冬休みの食生活を発行して、清涼飲料水に含まれる砂糖量、1日とれる砂糖の目安量を示した資料等の配付を行っているところでございます。

例えば、今、議員が言われたものと少し角度は違いますが、夏休み前には、それまでにとったアンケートの中で、ジュースを一度に飲む量は300ミリリットルから500ミリリットルの量が多かったということ踏まえまして、今言われたような有名な炭酸飲料で500ミリリットルサイズを1本飲むことでは、糖分が56.5グラム含まれますよと、1日にとってよい砂糖の量は20グラムであるということを出しまして、1本飲むことで2日分以上の砂糖の量になってしまいますよというようなことを啓発をしているところでございます。

また、全学校を対象に、給食だよりや盛りつけ表の給食についての情報コーナーに、上手なおやつのお食べ方やスナック菓子のカロリー等を盛り込んで、飲み過ぎ、食べ過ぎの注意も啓発をしております。今後も引き続き食生活について、啓発していきたいと考えております。

石野光市議員 成人についても、缶コーヒーなどで砂糖が大量に含まれているものもあって、これを1日数本飲むという、これが習慣化すれば、糖尿病を誘発する恐れが高まるという指摘も内科医の皆さんの中から、そういう指摘をする声が上がっているようであります。

食育の推進に当たり、減塩についてさらに充実を図るべきではとの意見を表明してきました。小学生の時期の食習慣や食に関する身につけた知識は極めて大切であると考えます。献立をはがき程度の大きさのイラストや絵のカードを組み合わせて、主菜・副菜・副副菜・汁物・主食という一汁三菜の組み合わせを机上でシミュレーションできる教材的なものがあれば、楽しみながら塩分やカロリー、栄養バランスの面でのカードの裏に適切な表示があるなどの工夫により、身近に学習できるようになると考えるものです。

こうした食材の教育的なグッズは、現在余り出回ってないようですが、小・中学校、高校、大学にもカード作成の協力を呼びかけるなどの取り組みはいかが

でしょうか。自分の好きなものだけを組み合わせると、具体的にどんな問題が起きるのかといったことを、理解してもらうことが大切と考えるものですが、いかがでしょうか。

こうした面で、愛知県東郷町のホームページで紹介されているイラストを使って子どもに語りかける内容の記事は参考になると考えるものです。

国立循環器病研究センターは、ホームページで食事療法について、1、予防と改善のための食事療法に続いて、2、減塩についてとの項を置き、そこでは食塩は、これはいわゆるナトリウムと読みかえていいものと思われま。血圧を上げる作用があり、塩分の取り過ぎは動脈硬化を促進する要因となります。また、体に多くの塩分が取り込まれると、体内の塩分の濃度が高くなり、これを薄めようとする作用が働いて、水分の排出が妨げられます。このために体の中に水分がたまり、心臓に負担をかけたり、むくみの原因の一つとなったりしますと記述しています。

さらに、同センターの減塩食のホームページでは、欧米諸国では一般の人の1日の食塩摂取量として6グラム未満が推奨されています。我が国の高血圧治療ガイドラインでは、高血圧の人に対しては、6グラム未満を勧めています。血圧が正常な人にとっても、1日6グラム未満を心がけることが勧められます。ほとんどの日本人は、必要量をはるかに超える食塩を摂取しています。減塩に対する認識を広め、自治体、食品業界などが協力して減塩を進め、日本人の生活習慣を改善していかなければなりませんとしています。

成人病対策として、東京都板橋区では、先進的な取り組みがされており、参考にすべき内容が多いように考えるものです。

ライフステージという形で、ゼロから5歳に続いて6歳から19歳、20歳から64歳、65歳以上という四つの年代グループごとに、このようにA4の紙に1枚ずつその具体的な分野ごとの目標、課題というふうなものを示して、その年代ごとに合った啓発の重点や目標が示されているのであります。

特徴的なのは、ゼロ、5歳児に睡眠の大切さ、具体的に、遅くても21時、夜9時までに寝ることを具体的に呼びかけている。6歳から19歳でたばこの害や飲酒の問題点を啓発しているというふうな点です。

また、板橋区では外食する人が多いことから、総菜屋さんや飲食店に、メニューや商品に含まれる栄養成分、塩分量を表示したり、野菜の摂取を促進する等の協力要請を行い、具体的な取り組みをする店舗を協力店としてステッカー、このようなものがインターネットでも紹介されておりますけれども、現物はもう少し大きなものでありましようけれども、そうした店頭での表示や、区の広報等で紹介して支援する取り組みが行われているようであります。特段の予算を用いずに、大きな効果が生まれているようであります。

こうした取り組みについての検討はいかがでしょう。

学校教育課長 前段のほうにいただきました、自分の好きな食材などを組み合わせるとどんな問題が起きるのかということを理解してもらうために、はがき程度のイラストや絵のカードを学校にもカードの作成を呼びかけるなどの取り組みはどうかということについて、お答えをさせていただきます。

現在、東京の業者のものになりますが、料理カードという商品が販売をされており、購入して、今年度東中学校2年生の全クラスで料理カードとワークシートを使って、自分の生活スタイル、例えば自分は部活動が多いとか、部活動をしていないとか、そういうようなことも考慮しつつ、お弁当の献立を考えるとという研究授業を行いました。

料理カードの裏面には、カロリーや塩分量も書かれているものでございます。

中学校3年生を中心に、このような授業を考えてきたところでしたが、今年度は2年生に広げようという取り組みをしておるところでございます。

さらに、バランスよく食べようということで、料理カード、表は献立、裏はカロリー、塩分、栄養素などを書いた、少し、小学生とか低学年に向けたようなカードの作成も、栄養教諭のほうで検討をしているところございまして、議員が言われるように、小学生でもわかるような、栄養バランスを評価できる、効果的な教材づくりに取り組み、それを使って子どもたちに栄養指導をしていきたいと考えています。

健康福祉課長 成人病のところ、お答えをさせていただきたいと思います。

町では、食育推進委員会でご議論をいただきまして、平成28年3月に第2次食育推進健康増進計画、これを策定をしております。

その中では、年齢を細かく分けてではありませんが、ライフステージごとに目標を定めて取り組んでおるところでございます。

今後、板橋区の計画を参考に、年度ごとに具体的な目標を立てまして、住民の皆様にもお示しをし、ともに取り組んでいければいいかなというふうに思っております。

また、板橋区で実施されております協力店ですが、兵庫県でも健康メニューの提供、あるいは食の健康に取り組んでおります飲食店や弁当、総菜などを販売する店、これに食の健康協力店としての登録を進めております。現在、福崎町では30店舗程度が登録されておまして、こちらにつきましては、町として周知が不十分ですので、今後、パンフレットや広報、ホームページ等でPRを進めていきたいと思っております。

それから、減塩のことについてですが、前回も議員からお話をいただきまして、今年度、あすへの健康教室という教室の中で、知っておきたい腎臓のことということでテーマをもちまして、腎臓に関する基礎知識でありますとか、栄養講座、そちらを2月から5講座を予定しておまして、これにも力を入れていくということで取り組んでおります。

町長 行政の取り組みにつきましては、今、健康福祉課長のほうから答弁をいただきました。

私のほうからは、神戸医療福祉大学のこういったような形の中での取り組み、議員もご承知のように、もち麦レシピなる本を出していただいているところがあります。今後におきましても、福崎町と歩調を合わせて、一緒に取り組んでいきたいという考え方でありまして、副学長からも大学でできる事からにつきましては、同様な形の中での展開を図りたいというように聞いておるところであります。

そういったような考え方で、今言われましたような観点も含めまして、福祉大学のほうに申し上げたいと、このように思いますし、そのような展開の中で、福祉大学、大学そのものにつきましては、社会に貢献する、そういったような義務が課せられておるところございまして、そういったような話の中でも対応ができるものというように考えておるところであります。

石野光市議員 当町にある大学については、一般に開放されているセミナーの案内の掲示なども、自治会で要請があってさせていただいたりしておりますし、具体的なそういう教材的なものについても、今申し上げました循環器病研究センターでは、一般的な外食のメニューについての塩分量とかカロリー量というふうな情報の提供もホームページなどでされておって、食育に関して非常に参考になるよう

な資料が提供されているなというふうに思っております。

教材として、十分に役立つ、今お話もありましたけれども、そうした料理カード的なもの、また、それぞれの組み合わせになる調味料ごとの、例えばマヨネーズやケチャップにはどのような塩分とかカロリーとか糖質とかが含まれているというふうな、そういうカードは、ミニデイとか、その他いろんな分野でも、成人の方に対しても、シミュレーション的に組み合わせを使っていただいたりもできるんだというふうにも考えております。

そうした面で、本当にいろんなところで、大学の方のご協力もいただいたりしながら、町を挙げていろんな形でそうしたことが取り組まれているということが周知されていくということが、本当に食育の推進に大きな効果をあげていくことになっていくというふうに思うところです。

ですから、小学生を対象に、いろいろと取り組んでいくということについても、大きな効果が期待できると。現状分析と目標設定という面で、食品表示を活用する、今、掲示しました清涼飲料水の分などが特徴的ですがけれども、これを板橋区では現状値を小学生で28.8%、中学生12.2%、高校生、未成年で12.5%、成人で28.1%、65歳以上では53.4%として、目標値について、65歳以上で64%に引き上げる。他の年代では50%以上に引き上げることとされているようであります。

小・中学校では、現状調査や教育の効果もあいやすいと思われまます。特に小学生の分野での成果が、板橋区でも顕著な様子が見えかけるわけでありまます。

こうした取り組みを当町でも積極的に進めてはと考えるものですが、いかがでしょうか。

学校教育課長 福崎町第2次食育推進計画、健康増進計画のアンケートでは、外食するときや食品を買うときに栄養成分表示を参考にしますかという設問を設けておりますが、成人向けのアンケートの項目であり、小学生、中学生向けのアンケートは同様の設問は行っておりまません。板橋区では小学生の割合が高くなっている結果が出ているようですので、食育推進の中で参考にしたいと思ひます。

議 長 石野光市議員、質問は簡潔にお願いしまます。

石野光市議員 子どものとき、小学生の時期に身につけた習慣、知識というものが本当に生涯にわたって有効であると、前回もナトリウムと食塩の換算量というので2.54という係数があるということも紹介させていただきましたけれども、こうした知識も小学生のうちに身につけていただくというふうなことも、本当に意味があることだというふうにも思ひますので、そうした面についての啓発も、一度覚えたら忘れないというふうな時期であろうかというふうにも思ひます。

学校での野菜の栽培や収穫して調理するという取り組みも、当町で一部行われているやに聞くと、また見たりもするところでありまますが、野菜の生育を身近に観察して、それを調理する取り組みというものもカボチャやナスなど、栽培しやすいものを選んで、さらに拡充するという取り組みについてはいかがでしょうか。

学校教育課長 カボチャやナスなど、一般的に栽培しやすい野菜も多くあり、一部の学校では既に取り組んでいるところがございます。

具体的には、ナスにつきましては、6学校中の4校、カボチャにつきましては1校で取り組んでおります。

各学校では、主に地域の生産者の協力も得まして、栽培、収穫体験、調理実習、また講話等をいただいたりして、授業を進めていまます。

逆に、一方で学習指導要領の改訂等、今後の授業時間の確保など、検討課題もごございますので、それらを総合的に考えて、食育体験の取り組みを進めてまいります。

石野光市議員 登下校ですとか、体育の時間でありまして、そういう学校の校舎を出入りするときに身近に観察できるような生育の状況を、野菜の、そうした体験で本当にこう野菜というふうなものにも視覚的にも親しんでもらうというふうなことは大きな意味、効果があるというふうにも思っております。

全国的にこうした取り組みを進めていこうという動きもあるようであります。既に当町でも取り組まれているという中で、全校的な広がりでありまして、その意義についての啓発なども合わせて行っていただけたらというふうに思います。さらに拡充を求める次第であります。

続いて、巡回バスについてお尋ねをいたします。

本当に深刻な高齢者の自動車運転における事故の多発が相次いで報じられた昨今であります。一方で、医療機関や買い物など、外出が健康や要介護予防、認知症予防に大きな効果があることも言われております。自家用車が運転できなくなったという家庭、世帯についても、代替の交通機関というものも同時に考えなくてはならないのではないかとということも、広く言われております。

巡回バスの川東での定時路線化を繰り返し求めてきておりますが、一方で現実に姫路北病院からの利用者というものが、ほぼ恒常的にあるということも見聞きしております。

こうした路線、系統について、定時路線化を試行的に検討することは可能ではないかというふうに考えるものですが、いかがでしょうか。

現実に今、動いている状態から、無理のない範囲でできる部分から施行してみる、あるいは1台ふやして全体として定時路線化を図るなどの速やかな検討と対応を求めるものですが、いかがでしょうか。

健康福祉課長 議員ご指摘のとおり、高齢者の運転によります事故の報道が相次いでおことは認識をいたしております。

姫路北病院からの利用者は、確かにおられまして、川東便のどのバス停から利用される傾向かということは分析可能だとは考えております。ただその一部の路線のみを決めて、試験的に定時定路線化を図るということは困難であると考えております。

利用者数を見ても、平成28年度上半期で252人と川西には及んではないんですが、徐々に利用者数が伸びており、もう少し浸透を図れば、より円滑にご利用いただけるというふうに考えております。

また、増車につきましては、やはり費用対効果の面から考えてはおりません。

石野光市議員 実際にバスは動いているけれども、電話をかけないとバス停でとまってもらえないということで、本当に現状であるならば、遠慮なく電話をかけていただきたいという呼びかけを私もしておりますわけでありまして、そうした面での呼びかけというのは、うまく町のほうで繰り返し進めていただくということも、本当に今のこういう状況の中で大切ではないかというふうにも考えるものです。

電話番号を自宅の電話の側で掲示できるようなものも、前つくっていただいて、配ったようなこともあるわけなんです。川東ではそれがやっぱり必要なんだということであれば、再度そうした取り組みも考える必要があるんじゃないかというふうにも思います。

深刻な社会問題となっている問題との兼ね合いもあって、町としては最大限そうした形での努力はしているという形の取り組みも必要かというふうに思いま

す。

定時路線化について、鋭意検討は図っていただきたいというふうには思っております。本当に何がネックになって利用者が伸びていかないのかというところ、そうしたことについても、さまざまな分析は加えて言っていただきたいというふうにも思います。

当面できる形の中での利用者増を、普及を図っていただくということを求めているというふうに思います。この点についてはいかがでしょうか。

健康福祉課長 議員がおっしゃるように、30分前までにお電話をいただければ、その停留所にとまるということで、その辺も浸透を進めていきたいとしたいと思います。また何か必要な啓発部分があれば、それに加えてやっていきたいと考えております。

石野光市議員 全戸配布的な形で、電話の側にでも置いて、役に立つというんでしょうか、その電話をかける機会に結びつくようなものも考えていただきたいなというふうに思います。要望しておきたいとしたいと思います。

交通安全対策について、お尋ねいたします。

福崎町では、以前から交通量が多いという中で、交通事故の発生も比較的多いということでもあります。

特に歩行者と自動車の衝突、あるいは自転車と自動車の衝突というのは、大変人身事故として深刻なものになりがちであると。横断歩道の夜間照明、これについては事故多発地点では、より速やかに明るい照明に改善すべきというふうに考えるものですが、いかがでしょうか。

横断歩道の路面の白線が消えかかるなどとしたことは起こりがちですが、交通量の多い箇所、また横断する方が比較的多いところでは、もちろん照明がついているんだけど、反対側のところは暗くて見えにくいと。横断中の事故というのは、やはり渡り始め、渡り終わりというときに起こりがちであるということもあるようです。住民の方からも、幅の広い道路では、渡り切るまでが大変心配であるというふうなことも聞いております。いろいろ私も点検を、調査をしてみると、今既に交通量の多いところでは、もちろん照明のないところは、横断歩道ではないけれども、新しくできたような道路でも、横断歩道があっても照明が十分でないという部分、また、より、今申し上げましたように、両側で一定の補助的なLEDの設置が望まれるというふうなところも見受けたりしております。こうしたことについて、いかがでしょうか。

まちづくり課長 まちづくり課で管理をしております道路照明灯でございますが、現在114カ所200灯ございます。その多くは道路のカーブ部分や交差点の照明となっておりますが、台帳をくってみますと、交差点内を含め、横断歩道を照らしておる照明については25カ所程度ございました。道路照明のLED化、LEDの機器への取り替えにつきましては、1カ所当たり、球だけ、機器だけを取りかえる場合30万程度かかるわけでございますけれども、水銀灯やナトリウム灯、これも電球の球が切れますと、1カ所の交換で5万円から10万円かかっております。また、カタログなどの規格によりますと、LEDは水銀灯と比較して寿命も5倍ほど長くて、電気代も半分程度と言われておりますので、省エネの効果も期待できるということでございます。

こういったことから、事故の多い横断歩道のある交差点から、十分な路面照度が確保できるかの検討は必要でございますが、LEDへの道路照明の切りかえを計画的に進めていきたいと考えております。

石野光市議員 個々の箇所についてはここでは申し上げませんが、夜間、自転車などでの通行に際して、カーブの部分について、やはりあったほうが良いというところも見

受けております。町がつけるか、自治会のほうで設置を求めていくか、あるいは店舗などに求めた場合がいい部分もあるかもしれません。そうした個々の部分についても、慎重な検討と対応を求めておきたいというふうに思います。

LED化の工事が予定されているという時期でもあって、そうしたときに洗い直しをして進めていくということは非常に効果的であるというふうにも思います。

続いて、結婚支援の取り組みについてお尋ねをいたします。

婚活サポートという形で出会いの場を提供しても、なかなか成果が全国的に生まれにくい傾向のようであります。個人情報保護に十分留意しつつ、カウンセリングやセミナーなど、広域的に取り組むといった面でのサポートについてはいかがでしょうか。

地域振興課長 福崎町では、平成27年度から婚活事業に取り組んでおり、27年度実績として3回の婚活パーティにより、16組のカップルが成立しています。しかし、ことし4月の追跡調査によると、成立した16組のカップルのうち、15組が1カ月以内に破局しているということが確認できました。

婚活参加者、また婚活事業を実施する自治体においても、カップル成立の結果ばかりを求めがちですが、市町村婚活パーティでの成婚率は過去30年間で平均1%という調査結果も出ているところです。

そのため、今年度からは心理カウンセラーによるセミナーやワークショップを継続的に行い、コミュニケーション能力やアプローチ能力の向上、ファッションやマナーなど、専門的なアドバイス、指導により、意識改革と結婚までの持続交際能力の向上に取り組んでいるところでございます。

石野光市議員 いずれの自治体などでも、自分の町に住んでもらいたいということの背景があって、なかなか広域的な取り組み、出会いの場というふうなのも難しいのかなというふうに思ったりもします。また一方で、幅広く対象者を募集するというふうな面でも出会いの場の確保という面で、いろんな広域的な、協働的な取り組みも効果があるのかなというふうにも思ったりするのですが、そうした面ではいかがでしょうか。

地域振興課長 広域的な取り組みとしましては、県のほうでも婚活事業としまして、結婚の推進に向けた取り組みを実施しているところでございます。

石野光市議員 そうしたことの紹介等も積極的に行っていただいで、本当に結婚を希望する人がよき伴侶とめぐりあえて、とにかく幸せな人生を歩んでいただきたいという、やはりもうそのことに尽きるわけでありまして。本当にそうした面での情報提供なり周知を一層取り組んでいただけたらというふうに思います。

以上で私の一般質問を終わります。

議長 石野光市議員の一般質問を終わります。

次、7番目の質問者は小林議員であります。

質問の項目は

- 1、予防接種について
- 2、教育はじめ公共施設整備について
- 3、工事の設計・監理について
- 4、環境と防災について
- 5、福崎駅周辺整備等について
- 6、来年度予算の編成、今後の事業展開について

以上、小林議員、どうぞ。

小林 博議員 昨今の政治は町政を語り、あるいは身近な暮らしの問題を考えましても、やは

り国際的な流れ等も気にしなければならぬというふうな、そんな時代になったのは、よくご承知のとおりであり、かなり以前のことからでございます。

トランプさんが大統領に就任をする結果、あるいは隣の韓国では大統領に係る問題が連日ニュースで報道をされる、あるいはヨーロッパの動向等も報道をされております。そういう中で、それぞれの国民が、世界的にやはり自分たちの国の国民の幸せを追求するのはどうしたらいいかということ、非常に深刻に考えているという、そんな状態があると思うのであります。

そういう中で、日本の政治は一体どちらを向いておるのかという点を考えますと、本当に日本の国民のことを考えておるのか、それとも、どこかの国の言いなりになって、進んでいって、国民が犠牲になっても構わないという方向になっているのかという点について、若干危惧を強くしておるというのが、最近の私の心境であります。

地方自治という点にとりましても、そういう面では平成30年度から国民健康保険等が都道府県営化され、市町村の自主的な取り組みがなくなっていったり、いろいろとそういうふうな状況も生まれてまいります。

T P Pの問題も本当にどんな影響が出てくるか心配をしておるところでありまして、そういう中で町政を進められる町長以下幹部の皆さん方のご苦勞は、本当にはかり知れないものがあるというふうに、私は常に思っておるところでございます。

そういう中でございますけれども、町民の皆さん方の声に基づいて一般質問をいたしますので、小林が勝手に言っておるといふんじやなしに、町民の皆さんからの声をいただいて言っておりますので、町民に答えるつもりでよろしくお願いをいたします。

最初に、予防接種についてでございます。

高齢者の予防接種が始まりまして、そんな話をしておりますと、私の地元の先輩が、年寄りの予防接種も必要やけど、孫が3人もおってな、もう予防接種に行くと1回1万円超すんだと、だからもうその2回も行くのかなわんのでな、これ、何とかこれならんかという話を、もう私の地元の先輩、町長もよう知っておられる人ですけど、しまして、そうやなということで、いろいろとこの質問の出発点になったわけでございます。

そういう意味で、子どものまず予防接種、インフルエンザの予防接種に、何とか町の援助をしてほしいという、そういう立場からお願いをし、今、質問をするわけでございます。

そこで最初に、近年、学校での子どもたちのインフルエンザへの罹患状況、学級閉鎖の状況はどうなっておるのか、まずお聞かせをいただきたいと思っております。

学校教育課長 直近の3年度間の小・中学校のインフルエンザによる学級閉鎖の状況になりますが、平成25年度においては、2月から3月にかけて、延べ10クラスで、臨時休業日数は延べ24日間、平成26年度は、1月から2月にかけて、延べ10クラス、臨時休業日数延べ22日間、平成27年度は、2月から3月にかけて、延べ13クラス、臨時休業日数は延べ20日間となっております。

小林 博議員 この学級閉鎖は、そのクラスのうちの何名といいますか、何%以上がなった場合とか、そういう数字はあるんですか。

教 育 長 具体的な数字は決めておりませんが、各学校で子どもたちの発症の様子を学校医と相談をいたしまして、学校医のアドバイスによって学級閉鎖を決めておりますけれども、おおむね3分の1ぐらい、クラスでインフルエンザの子どもたちが発生したときに、そのころから学級閉鎖を考えております。

小林 博議員 そうなりますと、もう20クラスを超えるような学級閉鎖が毎年あるということでもありますから、かなりの子どもたちがインフルエンザにかかっているということになると思うんですね。そのことが、子どもたちの勉強やら、あるいは学校の行事等に非常に差し支えるというふうに思います。

そこで、子どもたちが自主的な各家庭で予防注射をやっているというふうな、そんな数字はつかめておりますか。

教 育 長 申しわけございませんけれど、そういう数値を今現在のところ私たちはもっておりません。申しわけございません。

小林 博議員 この子どもたちの予防接種、実際的に費用は補助がないわけですから、医者によって違うと思いますが、どれくらいかかるかわかりでしょうか。

健康福祉課長 子どもの予防接種につきましては、議員おっしゃいますように、接種の費用につきまして、医療機関によって異なりますが、1回2,500円から4,000円程度が多いというふうに聞いております。

小林 博議員 そういう状況ですから、子どもが2人、3人といると、子育て支援という状況も背景にあるわけですから、何とかやってほしいと思います。

そこで、友達に電話で聞いたりしますと、うちの町やってるよという、そんなところもありますので、例えば兵庫県下でどういうふうな自治体がどんな補助をやっているのか、援助をやっているのかというふうに、そのような状況を把握していただければ、お知らせをいただきたいと思います。

健康福祉課長 現在、県下での状況でございますが、全部で10市3町が助成を実施いたしております。市を言いますと、神戸、明石、加古川、赤穂、西脇、三木、篠山、養父、丹波、朝来の10市でございます。それから、町につきましては、多可、稲美、佐用の3町となっております。

助成対象とその年齢は、自治体によってさまざまございまして、助成額につきましても、最低が1,360円から、最高が4,000円までの間となっております。

小林 博議員 それだけの町がやっている。兵庫県今41市町でしたか、のうち10市3町、しかも市が多いわけですから、人口的には非常にパーセンテージとしては神戸市も入っておりますので大きな数字になろうというふうに思います。

そこで、福崎町としても、何とかこれを政策化してほしいというふうに思うのですが、そのような検討はされておるのでしょうか。

健康福祉課長 これはもうあくまでも試算でございますが、例えば例として挙げますと、1歳から中学3年生までを対象と仮定をいたしますと、見込みが約2,800人となります。こちら案でございますが、助成額を2,500円、回数を1回と仮定し、それから接種率、こちらを50%と仮定を仮にいたしますと、年間で350万円の財源が余分に必要となってくると、そういう試算はしているところでございます。

小林博 議員 ちょうど今予算の編成期でございますので、インフルエンザの今はやりかけた時期でもございますので、ことしからでも言いたいんですが、とりあえずもう平成29年度予算には、反映をするというふうな立場で予算の検討をしていただけないでしょうか。

健康福祉課長 健康福祉課といたしましては、議員ご承知のとおり福祉施策等に関しまして、多種の事業、それから多額の財源をいただきまして実施をしておりますのでございます。それで、さらにこう助成を広げていくという場合につきましては、やはりその費用対効果を調査研究させていただいて、今後につきましては、既存の事業も見直しながら取り組んでいく必要があるというふうに考えておると

ころでございます。

小林 博議員 費用対効果ですが、その先ほど教育委員会の答弁によりますと、毎年この20を超える、そういうふうなクラスが学級閉鎖をするというふうな状況にたっておると、それも3分の1を超える子どもたちがインフルエンザにかかると、大体それが目安になっておるということですから、非常に費用対効果という面では大きなものがあると思うんですけれども、いかがでしょうか。

町 長 私もそのように思います。子ども医療費の無料化を図っておりまして、医療費との関係が出てまいります。感染症を含め、それらの効果がどのようにあらわれておるのかといったような点は、関心が非常に高いわけございまして、企画財政課、健康福祉課含めまして、検討をさせていただきたい、このように思います。

小林 博議員 ぜひ、平成29年度からそのことを実現していく方向づけをとってほしいというふうに思います。

ちなみにこの27年度の決算報告書によりますと、予防接種のところで、定期の分と任意の分も合わせてですが、決算額5,397万円余りこう出ておって、一般財源とあるんですが、もともとは個別に補助が出ておったと思うんですが、これがいつからだったんですかね。平成25年4月1日ですか、予防接種に関する法律なり、あるいは基準の改正ですが、費用負担で、これA類についてだけだと思うんですね、定期の分について。それが9割を地方交付税で手当をすると、後の1割は実費などと、市町村が負担するか実費にするかということですが、9割を交付税で負担するというふうに、これは厚生労働省健康局結核感染症課というところの文書ですけど、それに書いてあるんですね。それで、これが平成25年4月1日から現在に至るんですけど、企画財政課長、どうなんでしょう。定期接種のうちの9割は交付税算入されておるんでしょうか。

企画財政課長 交付税の制度上は9割需要額となっておると考えております。

今言われました需要額についてですけども、予防接種事業、平成24年度は福崎町3,200万円ぐらいでした。それに対しまして、平成25年度は5,700万円と急激に上がっておりますので、そのように反映されております。

小林 博議員 それだけの裏づけがあれば、予防接種全体に、今まで、先ほど言いましたように定期とそれから任意と合わせて、約5,400万円のものが要っておるとしても、これには実費負担の部分もあるわけで、そこへそれは交付税が算入されているのであれば、町の単費を、健康福祉課長が言われましたように、あと350万円、何とかなるんじゃないかというふうに思うんですね。町長検討すると言われた、企画財政課長どうですか。副町長も聞いとくまじょうか、一遍。いつも副町長黙っとしてやさかいに。

町 長 交付税の話になりますと、交付税は地方一般財源であると、このように思っております。その中身につきまして、一つずつ精査していきますと、非常に難しい問題になります。そういう関係を含めまして、今の需要額そのものについては、そういう計算には成り立つという形でありますけれども、その中におけます分野で、先ほど言いましたように、検討を加えていきたい、こういうぐあいに思います。

小林 博議員 予防接種法の目的そのものが、非常にいい目標になっております。国民の健康を守るために、ぜひやらなきゃならんということになっております。公衆衛生の見知から、予防接種の実施その他必要な措置を図ることにより、国民の健康の保持に寄与するというのが予防接種の目的でございます。

したがいまして、それをその趣旨に沿って、ぜひよりよき検討を求めておきた

いというふうに思います。

それでは、予防接種についてですが、あとそのもう1点、(2)の分ですが、高齢者予防接種の個人負担金の引き上げですが、これが1,000円から1,500円になりました。予算はそれは見込んだと言われたんですが、なかなか予算書の資料を見ても、その数字はどこにもありませんので、発見はいかに議員といえども難しかったというふうに思います。

したがって、これらがなぜこんなふうになったのか、まず説明をお願いをいたします。

健康福祉課長 基本的には国の指針でその成分が3株から4株に変更となりました。それから、それによりまして予防や重症化に対する効果が上がるとともに、ワクチン等の価格が上昇をしましたもので、負担増をお願いしたものです。

対象であります65歳以上の方々に対しまして、広報やホームページで丁寧にわかりやすくお示しをしておかなければなりませんでした。民生まちづくり常任委員会でもご報告をさせていただきましたが、広報12月号、それから1月号でも関連の記事を掲載させていただきます。今後は十分にご説明をするよう努めたいと考えております。

小林 博議員 民生まちづくり常任委員会に報告は受けたといっても、これもかなり後だったので、時期が、委員会の報告もずれておったと思います。

それから、この中で姫路市、市川町、神河町、これがもともと1,500円ですね。医者との関係もあったりするのかもしれませんが、この中播磨地域全体に合わせたと、そういうことはないんですか。

健康福祉課長 確かに連携中枢都市圏等の関係もございしますが、そちらにつきましては申請書の統一的なお話が主でございまして、この利用料の増額については関係ございません。

小林 博議員 私はこの、前にも一遍質問したことがあると思うんですが、中播磨連携中枢都市圏というのは、いろいろ項目が書いてあった中に、多分このインフルエンザの項目はなかったとは思いますが、しかしそういうことはこの都市圏ということが統一的にやっつけよう、そうすると医師会もそれに絡んでくるといういろいろしまして、それに合わすというふうなことで、これは中播磨都市圏の弊害がこの部分に出たんじゃないかというふうに私は思ったわけですね。その点については、本当にそんなことはありませんか。

健康福祉課長 その会議の中で、利用料を合わせようというふうなことが出たことはございません。

小林 博議員 町が自主的にそれに合わそうとか、医師会との要望であったとか、そういうことはありますか。

健康福祉課長 やはり先ほども申し上げましたワクチン等の価格が上昇しておるというところが一番の理由でございます。

小林 博議員 そうすることで、その広域行政との関係、最初に言いましたように地方自治権が、こういう部分でも損なわれてきておるのではないかと、心配をしておると、そういうことでございます。

次に、大きな2番目の問題に入ります。

教育施設等公共施設整備についてであります。

近年といいますか、この任期中、私だけでなく多くの議員さんから学校のトイレの問題というのはよく取り上げられました。それほど、トイレ問題というのは深刻であったわけではありますが、この改良方の進捗状況、学校、社会教育施設、公園等の進捗はどのようになっておるのか、お聞かせをいただきたい。そ

して、今後の計画はどうか、お聞かせをいただきたいと思います。

学校教育課長 学校施設のトイレの洋式化の状況について答弁させていただきます。

トイレの洋式化につきましては、今年度、小・中学校6校の教職員トイレについて、男女各1基ずつ、合計12基の洋式化改修工事を実施いたしました。これをもって小・中学校の校舎の各フロアごとの男女各1基以上の洋式化の改修ができた状態でございます。

町として、単独で緊急に対応する洋式化につきましては、一定の完了というふうに考えております。

それから、今後につきましてでございますが、きのうのご質問の中で答弁させていただいた内容と一部重複する部分がございますが、今年度策定予定の公共施設等総合管理計画に基づく個別の施設計画であります文部科学省が策定を求めている学校施設長寿命化計画を本町でも策定し、学校施設の現状と将来を整理し、かつ今後の限られた財源を踏まえた中で、今ご質問いただいているトイレの洋式化のみならず、設備関係の配管、におい等でございます。それから、トイレの床の現行の湿式から乾式化、ドライ化への改修等を含めて、総合的に整備を検討した上で、整備を優先するものから計画的に進めてまいりたいと考えておるところでございます。

社会教育課長 社会教育課分につきましては、今年度は施設の改修にも多くの予算を計上し、第1体育館、文化センター、八千種研修センターで工事を行っております。

今年度ではほぼ全ての社会教育施設のトイレ改修が完了することとしております。

まちづくり課長 公園関係でございますが、市川河川公園のトイレにつきましては老朽化が進んでおることでございます。また、イーストパーク、桧谷ふれあい公園、それから、宮の丘ふれあい公園、県民ふれあい広場でございますが、このトイレについては水洗化がまだであるということでございます。

今後は他の施設、公共施設とあわせまして、計画的に整備が進むよう検討を進めてまいります。

小林 博議員 平成27年5月状況での町全体の洋式トイレの整備状況というのが、これは議会に報告をされたもんだと思うんですが、あるんですね、町全体の施設についてであります。それらがこの27年、28年度でどれだけパーセンテージが上がったのかということであります。

聞けば、社会教育施設はこれで完了だというふうな話ですね。文化センターもよくなって、非常に気持ちがよくなりました。利用者は喜んでおられます。

ちなみにこの小学校、中学校、この分はことしは教員の分をやったということですが、改修率、洋式化率は何%になっておりますか。

学校教育課長 学校によってばらつきがございますが、今年度の分は数字を入れておりませんが、福崎小学校につきましては41.3%、高岡小学校については26.7%、田原小学校45.0%、八千種小学校38.9%、福崎西中学校26%、福崎東中学校27.1%となっているところでございます。

小林 博議員 それでは、先ほど話がありました社会教育施設は幾らですか。

社会教育課長 28年度の見込みを入れまして、文化センターは改修しましたので58.8%、エルデホール50%、八千種研修センター71.4%、図書館62.5%、野外センター40.7%、歴史民俗資料館100%、柳田國男・松岡家記念館40%、体育館100%、サルビアドーム80%、スポーツ公園100%、第2グラウンドは未改修ゼロ%でございます。第1グラウンド50%、以上でございます。

小林 博議員 いろんなばらつきもあり、当然和式も必要なわけでありますから、全てを10

0%にしろというふうなことを言っておるのではありませんが、生活全体が非常にこう向上してきて、そしてトイレについては、どこの家庭でも下水道化が100%進んだことによって、進んでいっております。

そんな面で、ぜひ進めて、やっていただきたいと思うんですよ。ところが、教育委員会は、これでもういったんもうこれで特別の措置は終わりだと、その長期計画を立てて、今度はそれにのっとってやるんだという話ですが、そんなことを言っておいていい状況なのかなというふうに思うんですね。

ちょっとこの皮肉っぽく言いますと、社会教育施設は高齢者がいっぱいだと、だからみんな有権者だと、1票持つとると、ところが子どもは票がないと、ほなやっぱりその有権者の声の高い、1票1票持つとるものところに予算が流れやすいということになるというふうな、そんなその皮肉も聞こえ、言わせないように、まあそれは子どものほうにも親ついておりますけど、何とか、小学校、中学校の生徒の分の関係を、もう少しパーセント上げてもいいんじゃないかと思うんです、特別措置としてね、はい。いかがですか。

教 育 長 議員おっしゃること重々伝わってくるわけですけど、教育というものは、平生のみではなくって、非常時のことも考えて子どもを育てていかなければなりません。ですから、非常時のときに、子どもたちが生きる力をどう発揮するかということも非常に大事なことでございまして、災害が起きたときに、あるいは遠足で山へ行ったとき、そういういろんなことを想定して、100%洋式化するのはいかがなもんかと思っています。

ただ、今おっしゃいましたように、時代の流れですから、これで学校も終わりではなくって、今後もさらに洋式化率を高めていくように、私どもも頑張っていきたいと、こういうふうに思っております。

小林 博議員 非常に教育長い答をされたと思います。私も、ずっと以前にこれを私のブログに取り上げたときに、他市町の方ですけど、神河町の人ですけど、書き込みがございまして、まああんまり言うと言葉は悪いですが、ノー何とかのできる子どもに育てると、たくましく育てると、そういう書き込みがあって、それもまあごもつともな意見ですけど、全体として清潔で、きれいにしてほしいと思うんです。

それで、スクールヘルパー等で、きょうは休ませていただいたんですが、スクールヘルパー等で学校行きましたも、非常にこの冷たくって、トイレ等が北向きにあって、陰気であるし、ペンキもはがれておりますので、きれいにしてほしいなど、もう少しふやしてやってほしいなど、できればウォシュレットがあったらいいのになというふうに思ったりもしています。

したがって、それをぜひ特別措置を、この財政はそっちの町長部局にあるわけですから、学校教育課長、もう少し強気になって頑張ってもらいたいというふうに思います。

その全体の公共施設の計画ですが、28年度中につくるというふうに企画されておるわけです。そうすると私ども理解としては、28年度中につくって、29年度から計画的にこう整備を図っていくんだな、あるいは長寿命化計画も予算化するんだなというふうにも思っておるわけですね、理解としては。

ところがもう29年度の予算編成に入りました。ところがこの28年度につくると言っておった公共施設、あるいは学校等も含む、そういう施設の再整備計画、長寿命化計画なるものがどこまでできておるのか、これがよくわかりません。それがどこまでできておるのか、その中間報告たるや、委員会にでもされたのか、それで、この計画はいつから実行する計画としてつくっておるのか等

について、お聞かせをいただきたいと思います。

企画財政課長 この公共施設等総合管理計画についてですけれども、この計画は地方公共団体が所有する全ての公共施設を対象に、地域の実情やまた総合的かつ計画的に管理する計画であります。現在、公共施設等の現況及び将来の見通しとしまして、公共施設等の維持管理、修繕、更新等に係る中長期的な経費の見込みや、また、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針ということで、公共施設等の管理に関する基本的な考え方、その中で長寿命化の実施方針などを検討しているところであります。

言われますように、業務としましては道半ばでございます。また、私の力不足もありまして、それとまた多大な業務量であります。なかなか進んでいないことをおわび申し上げます。まとめりかけましたら、委員会等でご報告させていただき、ご意見を頂戴したいと思います。

小林 博議員 その計画づくりは、まだ道半ばということですが、いつごろ委員会等へ、議会へ、私は中間報告でいいと思うんですよ。中間報告で出して、議員の意見も、まだこれ中間報告ですけれども、皆さんの意見を聞いてさらに充実させますと言ってもらったほうが、議員のほうも気持ちがいいということなるわけですね。決まってしまうんだといって出されるよりね。

ですからもう、早めに中間報告で出されるという、そういう意向はないでしょうか。

企画財政課長 鋭意努力しまして、1月中の議会にできればその案を提示したいと考えております。

小林 博議員 そういうふうに進めていただければというふうに思います。

そして、それらの計画に基づく個々の事業、特に今学校の話も出ましたけれども、学校のトイレ等もそういう中に入れていくというふうなことから、実施はいつごろになるのかなと思うんです。

ところが、今回の補正予算で見ますと、いかに地方創生の関係でこうあげていかなきゃならんということがあったとしても、幾つかの施設整備、デフォルトなどで、まあ三つほどありましたね。そういうふうなふうにあがって、具体的に施設整備がもう既にあがってきております。

したがって、当局のほうでは、一定の計画がもうほぼできていて、順序づけができておるのかなと、これは私の勝手かもしれませんが、私はそういうふうにとらえておるわけです。したがって、早くしてほしいと。そういう計画は各部門について、計画的な実施の、事業実施の最初の年次はいつということ、この計画をつくられておるのでしょうか。

企画財政課長 この計画につきましては、これこれの建物をいつにと、具体的なところまでの方針なりを決める計画ではございません。この先ほど言いましたように、管理に関する基本的な方針を中心に計画するものでありまして、長寿命化等の実施につきましても、その方針を立てていくということが主な計画となっております。

議長 一般質問中ですが、しばらく休憩をいたします。再開は13時といたします。

◇

休憩 午後 0時00分

再開 午後 1時00分

◇

議長 会議を再開いたします。一般質問を続けます。

小林 博議員 施設整備等の計画については、基本方針を定めるんだということでありまして。

そうしますと、先ほど来トイレのところで教育委員会の話ありましたが、それに基づいて基本的な整備計画を決めてというのはそれからになるわけですか。各部門の計画づくりというのは、その後になるんですか。来年後になるんですか。

企画財政課長 基本的にはそのようになりますが、まちづくり課というか、橋梁の長寿命化等は、その前にもやっているものもございます。

小林 博議員 教育長なり学校教育課長、そういう状況ですから、やっぱりこの来年から、もうこのスタートしてもらえるものかなと、私は勝手に思っておったわけですよ。こういうふうな整備計画をつくれればね。スタートがね。

ですからその、先ほどトイレの話になりますが、もう少し、女子用等など、中学校、小学校の高学年、中学校を含めて女子もおりますし、もう少しパーセントを上げてよいのではないかと思うんですよ。それは、ノロウイルスとか、最近感染症の問題もいろいろございますし、そういう衛生対策としても必要だと思います。たくましい子も育てなきゃなりませんけれども、そういう衛生対策も含めてしっかりやると、最初の質問の予防接種のことも含めて、医者にかかるものがそれだけ減れば医療費も下がるわけですね。丸々予防接種の無料化で要った分、無料化というか、援助で要った分とか、そういったものがトイレの整備等で要ったものが丸々はき出しやなしに、必ず違う形で効果として金銭的にも返ってくるものがあるというふうに私は思っておるわけです。

そういう立場で進めていってほしいというふうに思います。そういう意味で、学校等のトイレ整備については、もう少し具体化して、来年度も進めていただきたいと思います。

河川公園の問題についても、繰り返し言っておりますが、あれは水道が引けませんから、仮設のトイレで既にもう20年ですよ。もう担当課もその管理に大変だと思うんですけど、やはりあれも適当な施設に更新するというので、来年度はやってほしいというふうに思います。それぞれ学校教育、まちづくり課長、答弁求めます。

学校教育課長 学校施設長寿命化計画につきましては、文部科学省の策定の指導は平成32年度までの策定を求めているところです。昨年度、文科省が調査した中でも、平成32年度に策定するような自治体が多いことを聞いておりますが、本町におきましては、学校、トイレだけじゃなく、校舎の状況等も老朽化が進んでおりますので、学校施設長寿命化計画を早い段階から、できれば来年度からでも予算化をお願いしてまいりたいというような考え方はもっております。

ただ、調査につきましては、専門家による、例えばコンクリートの中性化の状況であるとか、酸性雨の状況とか、そういうこともひっくるめてやっていくということで、幾らか予算も必要になってまいりますので、そのあたりは総合的にまたお願いをしてまいりたいと思います。

まちづくり課長 公園につきましても、例えば新町河川公園でありましたら親水広場の改修についてもご要望いただいております、まちづくり課としても対応したいと考えておるところでございます。

トイレについても課題は山積しとるわけでございますけれども、町全体の公共施設の中で位置づけを決めて、順次整備をしていきたいと考えておるところでございます。

小林 博議員 確約をするという答弁はするかと、ちょっとぼかせということかもしれないけれど、やっぱりその町民の切実な願いですから、河川公園のトイレやら、学校のトイレ、これ本当切実ですよ。そういう意味で、いろんな波及効果もあるわ

けですから、ぜひその点をよく考慮して、教育長も、あるいは副町長も町長も力を入れていただいて、企画財政に命令していただくというふうをお願いをしておきます。

次に、図書館のほうに入りますが、これはマイナンバーが姫路の図書館でも制度化されたり、この中播磨圏域の関係で図書館の共同利用もできるようになったわけですが、福崎町の図書館はマイナンバー問題をどのように扱い、町民にどのように言っておるのでしょうか。

社会教育課長 マイナンバーカードでの本の貸出につきましては、姫路市が11月27日から全国初の運用を開始しておりまして、播磨連携中枢都市圏内でも順次拡大していこうと働きかけがあったもので、今なら費用をほぼかけずに導入できるということでもありますので、当町も導入しようとするものです。

現在、2月下旬の運用開始を検討しておりまして、他市町の状況としましては、神河町と足並みをそろえる形で運用を調整しております。

図書貸出システムの連携には、マイナンバーは利用いたしません。マイナンバーカードのICチップ内の利用者証明用の発行番号のみを利用するもので、図書館システム内にマイナンバーが保存されることはございません。

また、マイナンバーカード利用時には、毎回本人確認のための暗証番号の入力を必要とします。これは手間のかかることなのですが、より安全面を考慮しての運用としたいと思います。

小林 博議員 それでは、マイナンバーカードを町民に強制するとか、あるいは要請するという、そういうことはないわけですね。その提示を。

社会教育課長 このマイナンバーカードでの図書の貸出は、あくまでも希望者のみのサービスでございますので、希望しない方は当然今までどおりの図書館カードを使用することも可能でございます。

小林 博議員 図書館についてですが、現在、図書館は基本的には勉強するところではありませんというふうになっておるんですが、他の町へ行きますと、勉強室などもそろえてあったり、勉強が差し支えなかったりするわけであります。

福崎町の子どもたちの学力テストの状況見ましても、町民全体の利用状況見ましても、やっぱり本を選んで図書館というものはある意味勉強するところだと思いますので、そんな意味で、子どもの勉強もちゃんと図書館で認めると、あるいはもうそういう部屋を設けてやるというふうな、そんな考え方はないのでしょうか。

社会教育課長 勉強室につきましては、9月定例会でも質問がありまして、以前から要望の声を聞いておりました。施設の増築といった大がかりなものはできませんが、空きスペースを活用して、学習室のスペースをつくるよう、前向きに検討してまいります。

小林 博議員 いつでもできるように、何か建物でも建てられればいいと思いますが、とりあえずそういう形ででも実施ができれば、即座に対応してほしいというふうに思います。

それから、福崎町の図書館が非常に利用状況がよいということですね。中播磨広域圏の共同利用の中でも、一番利用率が高いと言われておりますが、その裏にはやっぱり図書の充実ということがあるというふうに思います。毎年一定額を図書の充実に入れていただいております。そんな意味では町民のいろんな知識の向上に役立ち、子どもたちも含めて目に見えない形での、あすの福崎町をつくっていくための大きな役割を果たすものでありますので、財政もそのほかいろいろやらなければならないし、私もいろいろあんなこともやってほしい、

こんなこともやってほしいと言いますが、やっぱり図書の充実はずっと現在の状況を維持してほしいというふうに思っておりますが、いかがでしょうか。

社会教育課長 図書の充実につきましては、毎年1,000万円の予算を計上し、約6,000冊の図書を購入しております。

9月定例会でも答弁させていただきましたが、27年度末の蔵書数が13万5,500冊で、あと3万冊程度の増冊が可能かと試算しております。

利用者も順調に伸びておりますので、来年もこの規模の購入費を継続して要望していきたいと考えております。

小林 博議員 総冊数はもちろん大事ですが、さまざまな分野があり、ずっと古いものは余り役に立たない、立たないということは図書ですからないんですけど、記録として。しかし、いっぱい新しい知識を入れようと思えば、やっぱりそれぞれの分野で新しいものが要するというふうに思います。私が聞いておるところでは、科学的な、大人の科学的な分野が少ないなというふうにおっしゃる方もあります。そんな意味で、ぜひそういう方向で進めさせていただきたいと思います。

次に文珠荘ですが、これはもう具体的に言いますと、もう20年たって外観やベランダ等も傷み、風呂のロッカーの鍵などもかかるものが少なくなって、なかなか利用するものもそういうことを我慢しながらやっているということなんです。それら改善できる部分については即改善する、計画に入れるものは入れていくということでやってほしいのですが、いかがでしょうか。

健康福祉課長 苦情をいただく前に、全てこう直せばいいんですが、やはりこう優先順位をつけて直しておる状況でございます。

ロッカーにつきましては、予算要望を今回していこうというふうに考えております。

小林 博議員 多分、企画財政課長の顔見とったら通してくれてですわ。

環境整備にも力を入れていっていい時期ではないかというふうに思います。

次に、たくさん書いておりますが、エルデホールの公演ですが、ことしは中村雅俊さんですか、非常に高名な方も来られて、よくこんな人を福崎町に呼んで来れたとかいうふうな声もあるようではありますが、非常に町民の利用が少なかったというふうな声を聞いております。ファンクラブの人たちが町外からも押しかけたり、券の買い占め等がやられたのではないかというふうなことです。当局に言わせれば、半分以上は町内で買っていたという自信があるということですが、参加された方はなかなかそういうふうには受け取っておりません。

ことしは60周年ということで、多額なお金をかけてこういう公演をやったわけですから、できるだけこういうときには町民が多く参加できるような、そういうふうな販売方法を心がけてほしいという声でございます。いかがでしょうか。

社会教育課長 中村雅俊コンサートについてでございますが、近年にない人気の公演となったものでございます。友の会先行発売ですぐに完売いたしました。立ち見チケットも追加で販売しておりますので、その分は公演直前まで残っておったと聞いております。友の会の先行発売につきましても、1人の購入限度を3枚までと設定しておりますので、買い占め等はできないように配慮はいたしております。また、コンサートでの販売の内訳も、町内の方の購入が56%、町外が44%という内訳となっております。

今回はうれしい悲鳴を上げる形となったのですが、思うように集客ができなく苦勞する面も多いのが現状でございます。今後も住民のニーズを把握しながら

ら、喜ばれる公演を企画していきたいと考えております。

小林 博議員 あとのサイン会のときも、全く町民は側へ寄せてもらえなかったということも含めて、いろいろ不満があるようであります。

次に、3番目に入りますが、工事の設計監理について、一言だけ質問をさせていただきたいと思っております。

最近の工事からの問題点ですが、町民体育館、水道、下水など、近年は設計から工事監理に至るまでの委託が多くなったように思われます。

最近、問題になっている事からは、設計や工事管理のあり方を疑問視させるものがあります。設計監理業者の選定はどのようにやられておるのか、また問題発生後の責任や補償は、設計監理業者についてののですよ、どのようになっておるのか、お聞かせをいただきたいと思っております。

まちづくり課長 設計委託や工事監理委託でございますが、例えば平成27年度では香福橋橋梁補修工事や第1体育館耐震改修工事の設計、また、旧辻川郵便局の解体工事実施設計などのように専門性の高い業務、それから、高橋ハス池下流水路設計のように、補助や県からの委託に係る事業を中心に委託を行っているところでございます。

業者選定につきましては、入札参加者選定要項に基づきまして、地域の妥当性や技術の適正、町工事の工事成績、それと手持ち工事の状況等を考慮した上で、工事の規模に応じて適正な業者数を担当課で選定をいたしまして、入札参加者審査会で決定をしております。

瑕疵担保につきましては、今、設計についてとおっしゃいましたけれども、工事契約の請負契約書におきましては、引き渡しを受けた日から2年以内、その瑕疵が発注者の故意または重大な過失により生じた場合につきましては、5年間となっているところでございます。

小林 博議員 例えば、さきの本会議で城谷議員が指摘をされましたように、町民体育館では消防施設がだめと言われるようなものが、なぜ設計段階で入らなかったのかとかいう、これはもう誰でも思うところですが、それでも、議会で賛成をさせていただいたというのは、本当にこの温かい議会だと思いつつ、その分、ちゃんと後の設計業者の選び方、設計のあり方について、よく考えていただかなければならないというふうに思うんです。

こうした設計監理業者は、工事期間中どれぐらい監督に来ておりますか。

まちづくり課長 このたびは700万円余りの追加ということで、ご迷惑をかけておりますけれども、設計の段階におきましては、最小経費で最大効果の考え方が優先されず、全てさらにできたらいいわけでございますけれども、そのときの判断で使えろと判断したのもございます。

工事施工中につきましては、毎週、工程会議を開いております。今回に限りましては木曜日開催で、全部で26回開いております。そのときには町と設計業者、工事監理の業者、それから施工者、電気設備の責任者ということで、毎回集まりまして、協議をしております。私も何度か出席はさせていただいております。

その中で、消火ポンプを外したんだけど、再取り付けとなると、外したところ傷みが激しくて、ちゃんと動くかどうか保証できないということになって、それが議題になりまして、議論をして決定をしております。ということでございます。

確かに、ご指摘はごもっともでございます。十分な必要性や費用対効果、こういったものを考慮して、安易な追加は行わないということで、今後も進めていきたいと考えております。

小林 博議員 それから、一言上下水道課長にも答弁を願いたいと思うのですが、白華現象や白濁化等、いろいろ多額の工事の中で出てきておるわけですが、クラックはコンクリートの宿命とはいいいながら、やはり設計と事後の監督の問題というのは気にならざるを得ません。業者責任はもちろんのこととして、それらについてどのように反省をされておるのか。あるいは監督はちゃんとこの指導のところに来て、おったのかどうか。あるいは、設計監督について下請け等はなかったのか、それらについて答弁を求めます。

公営企業参事 まず設計につきましては、水道施設、そうそうあるものではございませんので、これは当然その設計業者の専門的な知識でもって設計をせざるを得ないというところがございます。

結果としまして、ああいった白華現象と水漏れが起こったわけですがけれども、これにつきましても、その設計の内容等につきましては、日本建築総合試験所の結果を見ましても、その中でこれが悪かったということは出てきておりません。これはもう結果としてやむを得ないのかなと思うんですけれども、後のその補修につきましては、それぞれきちっと設計、施工監理業者につきましては、ほとんど毎日きちっとはりついてやっております。その辺につきましては、当然、業者もやはり会社の責任、信用問題にもなりますので、その辺はきちっと対応しているというふうに判断をしております。

小林 博議員 以上、工事設計問題については、またこれだけでもっと十分な議論をしたいところですが、次に移ります。

4番目、環境と防災についてであります。

最近のさまざまな事例から、一言だけ強調しておきたいと思って、項を立てました。

公害防止協定の役割についてであります。福崎工業団地に第1企業進出のときから公害防止協定はつくられました。そのつくり方は町当局と議会で何回となく協議を重ねてできた経過があります。その精神は住民を含む立入調査権や公開など町の優先的な指導権を打ち立てております。

環境を守るために、町当局、議会、住民がそれぞれの役割を果たしつつ、協力して環境を守ろうという意思があらわれておるわけであります。

したがって、ゴルフ場との協定締結時には、マスコミにも大きく評価された経過があります。

福崎町の経済や町の発展を考えると、工業団地の果たしている役割は私も大きく評価をしております。同時に、政治、経済の目的、役割は、人々を幸せにするものでなければならぬとの立場に立つとき、経済発展の犠牲にならず、生活環境が守られねばならぬと考えるものであります。

福崎町のまちづくりの基本に、こうした立場を据えてほしいというふうに思うのでありますが、どのようにこうした公害防止協定とこの環境問題、まちづくりに位置づけられているのでしょうか。

住民生活課長 公害関係につきましては、第5次総合計画の環境保全項目の中におきまして、公害防止協定に基づき、公害から自然や生活環境を守るため、大気、水質、騒音、振動などの監視、指導に努めますとしておりまして、地域住民の方の健康の保全と、それから生活環境の保全という観点から、各事業所との協定を結ばせていただいているところでございます。

小林 博議員 特に福崎町の工業団地は、さまざまな企業があるという問題、それから、一般住民の住居と非常に近い、混在と言っている環境にあるわけでありまして、生活環境維持のため、福崎町の公害防止協定は非常に大切だと思っておるわけ

であります。

それに基づいて、企業からの報告等、昔は委員会等にもあつたデータは出ておったのですが、非常に膨大なため、議会への備えつけというふうになったような覚えがあると思いますが、ゴルフ場からの薬物使用等も含めて、ちゃんと協定は守られ、提出はされておるのでしょうか。

住民生活課長 ゴルフ場も含め、各事業所からの毎月の排水検査の報告につきましては、きちんと出てきております。

小林 博議員 今後ともよろしく願いしておきます。

次に、水害についてであります。前回質問で、民間調整池等については、全く把握されていないというふうな状況の答弁でありました。これはまた県と改めて協議をして云々という答弁がありましたのですが、それ以後、県との協議を含めて実態把握等進んでおるのでしょうか。

まちづくり課長 9月議会で答弁申し上げましたとおり、県は直接点検指導は行っておられないということには変わりはありません。

それで、ライフに2カ所の駐車場兼用の調整池がございます。また、神戸医療福祉大学内にも3カ所の調整池がございます。これにつきましては、現地確認を行ってまいりました。特にオルフィスの定期的な清掃もされておりまして、調整池機能としての問題はないように思っております。

また、ゴルフ場につきましては、一般質問の通告を受けてからにはなるんですが、状況聞き取りのために連絡をとったのでございますけれども、支配人が長期出張のため、状況が把握されておりません。管理方法の聞き取りとともに、ゴルフ場の了解をいただければ、実態調査も行いまして、また調査結果につきましては、改めて委員会等でご報告をさせていただきたいと考えております。

小林 博議員 よろしく願いをいたします。

次に、いつも書きながら飛ばしてしまうんですが、雨水排水幹線が一部都市計画から削除されて、直谷川の排水計画ということが問題になっております。直谷川に関する第2雨水幹線の計画づくりというのは、この駅前の関係があつて後に延ばされておるんですが、いつから計画づくりは着手されるのでしょうか。

公営企業参事 現在、川西地区におきましては、駅東雨水幹線工事を進めております。予定では平成29年度で完了でございますので、その後この直谷第2雨水幹線の事業化に取り組んでいきたいと考えています。

小林 博議員 次に、防犯灯の関係ですが、LED化、先ほどの質問にも出ておりましたが、町及び自治会管理の全てを早期に完了させるというふうなことが必要だと思うんですが、そのための特別の対応、目標年次等は持たれておるのでしょうか。

住民生活課長 町管理の防犯灯につきましては、本年度からLED化に着手しまして、今年度、それから来年度でおおむね完了できるものと思っております。

自治会管理の防犯灯につきましては、LEDの防犯灯が安くなってきたこともありまして、昨年ごろから自治会内の防犯灯、一気にLEDに変更されるという自治会等も出てきておりまして、ふえる傾向にございます。ですが、町としましても、一度に多くの自治会からの補助金申請がありまして対応できないということで、自治会のほうの分につきましては、各自治会で計画を立てていただいて、3年程度での変更ということをお願いしているところでございます。

小林 博議員 蛍光灯がなくなるというふうな、そんな話を聞くこともありますし、ぜひ自治会管理の分も含めて、全て明るいまちづくりになるように努力方を求めておきたいと思っております。

駅周辺の関係ですが、駅のバリアフリーについては前回もお聞きしたわけです

が、それ以後、ＪＲとの協議等も含めて、バリアフリー化について、どのような考え方をＪＲと福崎町があるのか、お聞かせをいただきたいと思います。

技 監 9月の定例議会でご答弁させていただきましたとおり、福崎駅の日平均乗降客数は約3,500人でありまして、国の整備計画に合わせて、誰もが安心して暮らし、活動できるユニバーサル社会の実現に向け、玄関口である駅のバリアフリー化は必要であるということで認識をしているところでございます。

現在、実施しております福崎駅前広場詳細設計、これを進める上で、駅のバリアフリー化計画、これをこの計画の中に反映させるという必要がございますので、今後、ＪＲ西日本のほうと駅のバリアフリー化計画につきまして、協議を順次進めていきたいというふうに考えているというところでございます。

以上でございます。

小林 博議員 その際、現在の跨線橋にエレベータをつけるというだけではなしに、町民にこういった、こんな冊子も配ったわけですから、駅の東西を含めて、将来につながるような、そういう形の計画が欲しいもんだと思うんですが、いかがでしょうか。

技 監 議員おっしゃってますのは、西側の駅前整備ですね。それに伴う自由通路等の整備のことをおっしゃられているかと思えますけれども、現在進めております駅前、東側の駅前の整備、これを早期に完成させるということが一番の仕事であるというふうに考えております。

さらに、先ほどご質問ございました駅のバリアフリー化計画の策定を進める必要があるというところから、残念ながら現段階では将来計画の域を出ていないというふうに考えております。

以上でございます。

小林 博議員 将来計画といえども、こうしたいという目標をしっかりと町でもっていくということが大事だと思うんです。この40年間の経過を見ましても、町の計画がいかに大事かと、上級なり、あるいは民間の計画に右往左往するようなことがあってはならないというふうに強く思っておるのが、この問題についての心境でございます。

次にこのにぎわいの創出、広場利用計画等で委員会もつくられておるというふうなことだとお聞きをしておりますが、どのような状況に現在あるのでしょうか。

技 監 議員言われますように委員会というものにつきましては、福崎駅前振興を考える会、このことだというふうに思われますけれども、これにつきましては、9月7日にこの考える会のほうが開催をされまして、町側から事業の進捗状況を説明させていただくとともに、同会から駅前の駐車場整備、それから都市施設用地の誘致状況について、意見を伺ったというところでございます。

交流広場につきましては、同会の意見を参考に計画を策定したという経緯がございますので、これまでから秋まつりの屋台の練り場ということで、駅前広場、交流広場整備が必要というふうなところ、また、各種イベント開催の活用策についてもご提言をいただいているというところでございます。

交流広場の完成までには、若干の時間がございますので、交流広場の活用による駅前の振興、にぎわいの創出についても、今後積極的な意見を求めていきたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

小林 博議員 駅が交通対策上よくなると同時に、にぎわいの創出というふうなことが非常に期待をされておるところであります。

さきに津山市などにも視察に行きましたけれども、店舗などの誘致の取り組みはなかなか困難なようでもあります。町で特別な施策などの検討はされておるのでしょうか。津山市などでは、もうテナント方式等の検討もされておるようではありますが、町ではどのように考えておられますか。

技 監 都市施設用地への商業施設の誘致ということでございますけれども、これにつきましては、これまでから機会があるごとに、最近でありましたら、建設会社、インフラ事業者に対して情報を提供いたしまして、進出及び協力を依頼しているところでございます。

進出する企業に対する町の特別な施策につきましては、これは町としても必要であるというふうには考えておるんですけれども、その内容につきましては、今後進出企業の内容にもありますので、今後検討を行っていきたいというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

小林 博議員 ぜひ、具体的な検討をして、そして、そういう条件が出てくれば、また、考えてくれるところもあるのではないかとこのように思いますので、その点改めて申し添えておきたいと思っております。

次にこの事業が進行上多くの工事がここで輻輳をしております。現在、雨水幹線の工事もお進んでおりますので、交通量の多いところで非常に危険な状況もあると思っております。放置自転車の問題も苦情が出されます。こうしたことで、工事期間中の安全には特に配慮を求めておきたいと思っております。答弁よろしくお願ひします。

技 監 議員おっしゃるとおり、工事中の安全対策というのは必要であると考えております。今後、これ以上に工事本格化してまいります。交通広場の仮移設、それから交通車両対策、それから通学路もございまして、その安全対策が課題であるということは十分認識をしております。福崎警察署とも協議をしながら、これらに十分配慮した仮設計画を立案しまして、工事中の安全の確保に努めてまいりたいというふうに考えております。

以上でございます。

小林 博議員 よろしくお願ひします。

最後に一言伺っておきたいと思っております。来年度の予算編成等ではありますが、福崎町はかねてより、昔から、農・商・工、バランスのとれた田園都市というふうな計画から始まって、現在のサルビアプランに至るまで計画を進めてまいりました。そして今日の福崎町になったわけではありますが、今、T P Pや福祉、教育など、政府の施策が非常に問題になって、地方政治や住民生活にとって大きな影響をもたらそうとしております。ほ場整備も既に計画を、新たに計画をされておりますが、仮にT P Pが発効した場合など、どのように考えられて、進められておるのか。福崎町の農政の方向は、もち麦等も含めて大きな支援もしながら振興を図っておるわけではありますが、T P P等を控えて、どのように考えられておるのか、お聞かせをいただきたいと思っております。

教育、福祉、医療の分野でも、利用者負担の増大や広域化、民間委託化が上級からは進められると思っております。これからの町政、これらについての進め方への見解、対応等について、お聞かせをいただきたいと思っております。

町 長 トランス・パシフィック・パートナーシップ、T P Pにつきましては、アメリカが大統領が変わるということもありまして、次期大統領は不参加という表明をしているところであります。それらを含めまして、約4割程度のこういったような形の中での外交等の分野について影響があるのではないかとこのように

思っております。

16年度当初予算に比べまして、次年度の予算は過去最高の97兆4,500億円といったような形で発表されておりますところでありまして、外交戦略の要となる政府開発援助を同額、また地域経済の活性化を目指すといったような形の中での展開が図られるのではないかとこのように思っております。

詳しくは、これから各省庁における分野で発表されるという形になっておりまして、それぞれの省庁における分野の予算配分はできておるわけでありましてけれども、個々の政策部分については、まだ未発表という形になっておりますので、年末における地方財政計画、また1月を明けますと、政府予算案の細目にわたる分野について発表があるものと思っております、その点を含めた形の中で検討は加えていきたいというように思っております。

なお、福崎町における農業のあり方でありましてけれども、大型農業を含め、高齢者対策を含めた形、また地域におけるその農地の補填のあり方等を考えながら進めてまいりたいというように思います。

小林 博議員 ありがとうございます。

議長 小林議員の一般質問を終わります。

次、8番目の質問者は富田昭市議員であります。

質問の項目は

- 1、青少年のインターネット依存対策について
- 2、不登校対策について
- 3、庁舎内のバリアフリー化について
- 4、高齢化社会の「まちづくり」について

以上、富田昭市議員。

富田昭市議員 議席ナンバー11番、富田でございます。さきに提出いたしました通告に従いまして、一般質問をさせていただきます。

質問内容は、ただいま議長のほうからご紹介のありました4項目について、ご質問をさせていただきます。一問一答でやりますので、どうかよろしく願いをいたします。

初めに、青少年のインターネット依存対策についてであります。

情報化社会の進展によりまして、幼稚園児から大学生に至るまで、その他大人社会でもパソコンや携帯電話、そしてスマホ等を持ち歩きながら使用したり、家に帰っても数時間に及ぶ利用をし、熱中する余り健康や生活に支障を来すネット依存の青少年がふえておりまして、子どものネット依存の深刻な実態が明らかになっているものでございます。

ある17歳の男子生徒は、高校1年のときに自分のパソコンを手に入れたことがきっかけに、オンラインゲームの利用がエスカレートしまして、1日の利用時間が12時間を超えまして、昼夜逆転の生活になり、偏頭痛を起こすようになりまして、学校に行かなくなった事例もあります。

また、1日16時間のゲームをする生活を10年間続けていた30歳男性もいました。驚くほどの深刻な問題であります。

このような人たちは、人間が生きていく上で不可欠な、食事あるいは睡眠、適度な運動などをおろそかにするために、ひどい場合には健康面で栄養失調、あるいは視力の低下、骨粗しょう症等の多種の病気が重なりまして、エコノミークラス症候群などを引き起こしまして、体がむしばまれているわけでございます。

そのようなことから、早い段階で発見をし、注意を促し、子どもたちの健康を

守っていかなくてはなりません。

そこで、お尋ねをするわけですが、町内の小・中学校のインターネットの利用状況は、どのように把握されているのか、お尋ねをいたします。

学校教育課長 携帯電話、スマートフォン、タブレット、通信可能な携帯型の音楽プレーヤーやゲーム機器というように、児童・生徒の周りにはさまざまな通信機器が存在しています。小学校1年生で所持している児童もあります。オンラインゲーム、電子メール、LINE等に使用をしています。キッズ携帯やフィルタリングソフト等により、特定の通話や通信にしか利用できない機種を持っている児童・生徒もありますが、大人と同様にSNS、インターネット上のコミュニティ形成等の会員制サービスのソーシャルネットワークサービスのことでございますが、SNS等を利用できる環境にある児童・生徒も多くいます。

インターネットを利用できる機器はスマートフォンだけではありませんので、かなり多くの児童・生徒がインターネットを利用できる環境にあります。

富田昭市議員 私はこの質問をするときに、12月13日に通告をいたしまして、昨日まで8日間が過ぎたわけなんですね。そして、今、課長がお調べになってされたことは、最近の分を今ご答弁されたんでしょうか。それとも今までのずっと調べてきたものを、今報告したんでしょうか。その点はどうでしょうか。

学校教育課長 今年度におきましても、各小・中学校でアンケート調査をやっておりまして、その内容をご答弁させていただきました。

富田昭市議員 現在子どもたちがやっているオンラインゲーム、これは全国では1,600万人以上が登録されているというふうに言われておりまして、この時間とお金をかければかけるほど、他の参加者よりも優位にゲームが進められるというふうな仕組みが、巧妙に埋め込まれておりまして、ゲームに参加したら、そこから抜け出すのはとてもやっかいでありまして、ゲームを続ける中で、その中に登場する自分の分身、アバターの投影意識が強くなりまして、やめられなくなるような、そういうことになるわけでございます。

このように、ゲームに集中する子どもたちへの対策は、どのように今後考えていくのか、その辺のご答弁をお願いいたします。

学校教育課長 先ほど議員が言われましたように、実際に当町におきましても、ゲームやLINEにより夜遅くまで起きていたことや、そのために宿題を忘れたというような事案は起こっています。また、LINEへの書き込みによるトラブルも発生しております。

一つ一つの事案については、本人及び保護者に生活面や友人関係で危惧されることについて指導をしております。

全体への指導としては、主に小学校の中学年、高学年以上の年齢の児童・生徒になりますが、情報モラル講演会等で使用方法について指導しています。

また、保護者にも教育講演会の機会等に啓発を行っています。

また、西中学校、東中学校の両中学校では、インターネットやSNSの使用について、既にルールをつくっていますが、今年度におきましては、生徒会が中心になって、子どもたちみずからルールの再点検、見直しを進めているところです。

富田昭市議員 この件につきましては、厚労省の研究班の調査によりますと、5カ月間の調査実態で、無作為に抽出した全国の中学・高校を通じまして、合計10万人から回答をいただいているわけでありまして、

それは、ネットへの依存をはかる8項目の質問を行いまして、その中から5項目以上当てはまる場合を病的使用、つまり依存状態というふうに判定をしてい

るようであります。

その結果、回答者全体の8.1%が依存状態に該当することがわかったわけでございます。男女別に見ますと、男性では6.4%、女性では9.9%と女性に多い傾向が浮かび上がったわけでございます。

こうした結果をもとに、ネット依存に陥った生徒は、全国に51万8,000人というふうに推計をされているわけでございます。

そして、病的使用とされた生徒の約6割は、睡眠の質については、かなり悪い、あるいは非常に悪いと答えるなど、睡眠障害を抱えています。また、平日に平均5時間以上使うと答えた中学生は9%、高校生では14.5%に上がっているわけなんです。

このような危険な状態から判断しまして、これはやはり全国的な問題だけではなくして、町独自の小・中学生の調査も必要ではないかなというふうに考えますが、その点はいかがでしょうか。

学校教育課長 先ほども少し申し上げましたが、福崎町では現在各小・中学校で定期的にアンケートを行っており、児童・生徒の現状把握及び指導に努めているところでございます。

今年度のアンケートの中でも、深夜まで動画を見ていたために、朝起きられないとかいうような十分な睡眠への妨げとなっているというような回答もございました。

これからもアンケート調査や聞き取り調査等により、現状の把握に努めます。

通信機器を所持する年齢の低年齢化も進んでいるように見受けられます。学校による指導はもちろん、両中学校の生徒会活動のように、児童・生徒自身が考え、過度の使用を控えることができるようになるよう、これからも啓発に努めていきたいと考えています。

富田昭市議員 それでは次に、不登校対策についてお尋ねをいたします。

これは全国的な事例をもとにお話を進めていきますので、どうか誤解のないようお願いをしたいと思います。

本年の10月末に、文部科学省が発表しました、昨年度、平成27年度の問題行動調査では、中学校での不登校生徒が全国では約9万8,000人にのぼっているわけでありまして、不登校は今なお教育現場の大きな課題であります。

当事者におきましても、家庭におきましても、地域社会でも、それに学校教育の中でも、個々の状況に応じた支援に向けた取り組みを、活動を実施されていると思いますけども、教育委員会として、当事者を適切にサポートするために、どのような取り組みをされているのか、お伺いをいたします。

教 育 長 最初に本年度の11月末までの子どもたちの状況を言いますと、30日以上欠席をしている小学校児童は6名、中学校生徒は6名でございます。ただし、1日も学校へ登校しないという児童・生徒はゼロでございます。

そこで本町では、小学校、中学校とも学級担任を核に学年主任を支援に回しまして、学校の生徒指導委員会、子どもを語る会、職員会を最低月1回以上実施しまして、そこで今後の子どもたちの問題について話し合っております。そしてそれに対する対応をもって、担任が家庭訪問をするなり、電話連絡をするなりしながら、当該児童・生徒並びに保護者とのコミュニケーションを高めております。

また、学校へは来れないけれど、学校以外の施設なら行けるといふ、そういう子どものために、八千種研修センターに適応教室を開設し、指導員も1名配置しております。現在そこで学習したいという子どもはいませんので、指導員は

不登校ぎみの子どもの多い学校に臨時的に配置をしておりますが、いつでも希望の子どもができたときには開設できる、そういう状況にあります。

次に、登校しても教室へ入れない子どももおります。そういう子どもたちのためには、まず保健室を開放して、養護の先生が子どもの話を聞いてやる。親学級である自分の教室へは入れないけれど、ほかの教室やったら行けるという子どももおります。それには、町の不登校指導員を配置いたしまして、相談室へそれらの子どもたちの不満や悩みやら、いろんなことを相談しております。そして、こういうふうなノートをきちっと書きまして、その部屋の子どもの1日の様子を書いて、校長、そして教育委員会にも報告をしてくれまして、連携を密にしておりますと同時に、もう一つ担任ともこういうふうな帳面をつくりまして、毎日かかわった子どもと担任との間に情報交換をしております。

さらにもう一つ、みんなと一緒にの教室では授業は受けられないけれど、学習意欲がある、教科の勉強がしたいという子どももおります。そういう子どもにも町の学習支援員を配置しまして、これも別室で国語とか数学とかといったような教科の授業も指導しております。

さらに、教師や保護者や、あるいは児童・生徒の悩み相談として、2校に1名ですけれど、県の支援を受けながらスクールカウンセラーを配置して、いろんな対応をしております。

さらに、月に1回ですけれど、悩める保護者のそういう話し相手をするために、親の会というのを心理カウンセラーを囲んで、そういう場をサルビア会館で開催をしております。

また、教育委員会も校長会と合同で先進地域へ研修視察に行くなり、研修を高めていますし、個々の先生方もいろんな研修会に出席をして、勉強をしております。

さらに来年度は1名のソーシャルスクールワーカーを学校に配置しようと、こういうふうに思っております。来年度の予算でそれを求めていきますので、一つ3月議会ではこの予算が通るように、ご賛同を願いたいと、こういうふうに思います。

以上です。

富田昭市議員 私も、今教育長が言われてましたように、1年に1名か2名ぐらいのご父兄の方からご相談があるときがあるんです。もちろん私も学校に行ったり、ご本人とお会いして話もするわけですけども、一度その学校に行って、その学習風景も見させていただきました。やっぱり1対1でもって、しっかり勉強していて、とてもそのお母さんたちが言うような形の、そういう不登校ではないなという感じがするんです。やはりご本人は、非常に学習意欲があって、その1対1だったら、しっかりと勉強しているんだということを、校長先生を交えてお話したことがあるんですけども、非常にその点はすばらしいなというふうに、それを見させてもらって、帰ってきたわけでございます。

そして、不登校になる理由として、お話を少ししていきたいというふうに思うんですけども、先日もテレビニュースでもって取り上げていましたけども、東北の震災がありまして、福島原子力発電所が爆発をいたしまして、多くの東北の子どもたちが近隣の県に行っているという形でもって、転校を余儀なくされているわけでございます。しかしながら、その子どもたちが、その生徒の中から、いろんな形でもってばい菌扱いをされて、非常に困って、あるときその担任の先生にご相談をしたそうでもあります。しかしながら、その担任も、以後その生徒と同じように、その子ども、相談を受けた子どもに、ばい菌扱いをし

て、しゃべったということで、本当に後日この先生から、大勢の生徒の前で言われたことについて、子どもさんは学校に行けなくなってしまったんだということを、盛んに言っておりました。

先生もふざけて言ったのだと思いますけども、言われた本人にとっては、大変な苦痛を感じまして、以後、学校に行かなくなったということを言われております。

このように不登校になる原因が、学校現場で働くその教員によってあったことが、私は非常に残念でならないわけなんです。福崎町と違うんですよ、これは。他府県でもってね。こういうことが結局あるということは、やはりこう全国的にニュースで流れて、そういうことのないようにという注意が喚起されているわけでありまして、非常に残念であるわけでございます。

そして、ある調査によりますと、不登校対策に関する学校側の議論が、不登校生徒との意見の食い違いが発生しているというようなことも言われているわけでございます。その不登校の理由として、教職員との関係をあげたのは、学校側が回答した調査では生徒の1.6%に対しまして、生徒本人が回答した調査は、16倍の25.6%であったということなんです。

ここでわかるのは、先生そのものは不登校にさせようと思ってやっているわけではないんですけども、教師が教育上よいと思う言動によって、結果的に不登校が引き起こされてしまっているということが、非常に残念でならないわけでございます。

要するに、学校と子ども、またご両親という形の、そういう三者でもってしっかりと話し合いをしていきながら、防げるものはしっかりと防いでいかなければ、まだまだこの不登校についてはなくなっていかないのではないかなという感じがするわけなんです。

学校の教員の皆さん方も、生徒ばかり見ていて、なかなか社会の構成とか、ご家庭のほうまで足を伸ばしてお話をする機会が最近では少ないと思うんです。いろんな業務がありますから、先生も本当に一生懸命に仕事されているわけですけども、そういう中におきまして、昔のように先生が家庭訪問を頻繁にされて、そしてそういう子どもたちに激励を送ってあげることが、少し足りないような感じがするわけなんです。生意気なこと言って申しわけないんですけども。

そういうことが、国会のほうでも問題になっているということで、先生の業務そのものを考えていかなければいけないんじゃないかというふうなことも議論されているようでございます。

そういう中でもって、やはりそのそれだけ学校側と生徒、不登校対策に対する議論がマッチしなければ、これはなかなか解決できないと、私は感じているわけでございます。不登校への専門的な対応は、今言われていましたように、これまで教師が個人的に培ってきた力量に委ねられているわけですけども、子どもをめぐる問題は、不登校に限らず多様化されているわけなんです。教師に全てを期待するのが無理ではないかなというふうな感じがするわけでございます。そこで、カウンセラーなども含む多彩な専門家が、チーム学校として、先生や子どもを支える体制が必要ではないかなというふうに思います。教育長一度そのご答弁をお願いをいたします。

教 育 長 ただいまは議員さんの資料を通してお話をいただきました。確かにそういうふうな一面もあるかもしれませんが、しかしそれは私は全国一律とした、そういうふうな大きな包みでの資料かなと、こういうふうに思います。

私の持っている資料では、不登校の原因は友達との関係が1位、生活のリズムの乱れ、2位、勉強がわからない、3位、先生との関係が4位と、こういうふうな資料もあります。福崎の資料ではございませんけれど。そういうふうにして、資料、統計というものは、統計をされる方の立場によって、あるいはやり方によって多少違ってくるのではないかなと、こういうふうに思います。

ただし、大事なことは、資料がどうのこうのという議論ではなくって、一人一人の子どもを大切に育てる、見てやる、対応してやると、こういうことが私は一番大事ではないかなと、こういうふうに思っております。

福崎町も、最初の答弁で言いましたように、チーム〇〇学校といったような形で、教職員が一致団結して一丸となりながら、あらゆる情報を共有しながら、一人一人の子ども、保護者に対応をしていると、こういうふうに思っております。ただ、一部保護者の間には、指導する、話をする先生と考え方の違いということが生じている、そういう場合も出てくるかもしれません。しかし、その場合は、校長を初め、学校のほかの職員がバックアップしたり、あるいはカウンセラーとか、学校の先生以外の専門家のご支援もいただきながら、先ほども言いましたように一人一人の子どもを見てやる必要はあろうと思っております。

私たちは、福崎町の先生は、一生懸命やってくれていると、私は確信しております。しかし、最善の上にもまだ最善があるという、こういう言葉がございます。現状におぼれず、さらに子どもたちのために全力投球をしてくれる職員を育てていきたいと、こういうふうに思います。

議長 しばらく休憩をいたします。再開は2時20分といたします。

◇

休憩 午後 2時03分

再開 午後 2時20分

◇

議長 会議を再開いたします。一般質問を続けます。

富田昭市議員 基本的には子どもは学校へ行くということを軸にすべきだというふうに思います。どうしても学校、集団生活になじめない子どもがいますが、そのときには、不登校になった場合の行く場所を用意しておかなければいけないんじゃないかなというふうに思うんですね。

不登校の問題は今回の国会でも議論されまして、この次の12月7日の参院本会議でもって、多様な学びの場づくり、教育機会確保法という法律が成立をしまして、これによりまして、不登校の受け皿となっている民間のフリースクールなどへの公的支援の拡充が記載されるというふうに言っておりますけれども、これについての当局のお考えをお聞かせ願いたいと思います。

教育長 フリースクールに関しましては、郡内にも1カ所ございます。しかしその運用に関しては、いろいろな議論があるところです。先ほども議員さんがおっしゃいました教育機会確保法が今般成立いたしました。その中でも、フリースクールを学校として認可するかしないか、国会議員によるいろんな議論がなされましたが、最終的には学校としては認めないと、こういうことで決着をしております。

確かに、ひきこもりの子どもが家から外へ出て行って活動すると、そういうことに関しましては、それなりの成果があるのではないかと、こういうふうに認識しておりますが、ただ、フリースクールの実態は、そこへ集まっている子どもたちが自分たちの好きな活動、好きなように活動をして1日を過ごすというのが大部分のようでございます。そこには、きちんとしたカリキュラムに基づ

いての活動というのは余りされていないように聞いております。

町内の子どものフリースクールの活用は、過去7年間で2名だけとなっています。また、設置を要望するというふうな声も、私のところへは今のところ届いておりません。よって、私としては、フリースクールの設置よりも、今ある適応教室の開催場所を1カ所に固定するのではなくって、行きたいという子どもがいる場所へ先生が、指導員が移動して、その場所で子どもと過ごす、子どもに教育的な簡単な指導をしていく、そういうふうな臨機応変に対応していく、そういう場所をつくってやるのがいいのではないかなと思っております。

また、そういうような活動を通して、最終的には子どもが学校復帰をしてくれれば、それほどうれしいことはございません。

富田昭市議員 学校教育の中では、いろんな問題を抱えて取り組みをしております。非常に大変だなということは私もよう存じ上げているつもりであります。いろんなことがありますけども、どうか、今後福崎町の子どもさんが、より一層希望をもって学べるような、その学校づくりをお願いいたしまして、この質問は終わりたいと思います。

次に、庁舎内のバリアフリー化についてでございます。

子どもや高齢者、そして障害者、誰にでも優しい庁舎こそ、この町に一生住み続けたいという気持ちになるのではないのでしょうか。

近年は、暮らしやすい社会環境を整備することが注目されておまして、町の玄関でもあり、そして、顔でもある庁舎が、人に優しいバリアフリー化が整っていれば、安心して生活のできる第一印象につながるというふうに考えております。

福崎町役場は、1975年、昭和50年3月に完成しまして、既に40年が経過をしております。近年、耐震補強、あるいはトイレの改修とか委員会室等、多種の改修工事をしながら、現在まで大切に使われてきたわけでございます。

しかし、40年という時代の変遷で、環境の変化も加わりまして、庁舎内のバリアフリーが他市町と比較しますと、大変なおくれをもっているように感じるわけでございます。役場に出向いてきた障害者等が困惑しているのも事実であります。

本年の8月19日、元兵庫県の県議会議員の方が福崎町を訪れてきました。多分町長が面談されたと思いますけども、当時彼はお電話でもって町長にアポを取ったと思いますけども、町長のほうも彼が身体障害になっているということがわからずして、2階に上がったら、2階の奥に私の部屋がありますからというふうなご案内をされたと思います。しかし、彼は結局2階に上がりたくても、車いすの生活をしていきますので、2階に上がれなかったんですね。そういう関係で、受付のほうにお願いをして、言ってくれたら1階でもって結局、お話をすることができたというふうなこと、ご存じですよね、よく。

そういう中から、やはり突然に来た方が、やはりお話をせんと引き返してしまうということも多々あるようでございます。そして、いろんな形でもって、現在は、先ほども話がありましたけれども、文化センターとか体育館、また公共施設等も、いろんな形でもって、今バリアフリーが進んでいるわけでございますけども、やはり一番町民の皆さん方が来るのは、この町役場ではないかなというふうに思うんですね。

それでこの町役場が非常にこのバリアフリー化ができてないというのが非常に残念であるわけでございます。

要するに、この中でもって、この社会的認識とか価値観のバリアフリー化も、

ノーマライゼーション、すなわち、福祉関係の整備でもって、障害者や高齢者が他の人と等しく生きる社会づくりも、やはり真剣に考えていかなければいけないんじゃないかなというふうに思います。

このまま現在の庁舎を利用していくなれば、エレベータの設置とか、あるいはスロープの取り付け、あるいは障害者用のトレイの改修、それに窓口業務での対応として、多種の障害者の方々の訪問に対応できる整備が必要ではないかなというふうに思いますけども、当局の見解をお尋ねをするものでございます。

総務課長 庁舎のバリアフリー化でございます。公共施設のバリアフリー化というのは、兵庫県が平成4年に福祉のまちづくり条例を制定されまして、公共施設を新築、増築するときは、障害者への対応措置として、階段の手すりの設置、また車いすで利用できるエレベータやトイレ、駐車場などの大きさを定めた特定施設整備基準を遵守しなければならないということが決定をいたしました。

そのことから、公共施設のバリアフリー化が進んでいるところでございます。

福崎町の庁舎におきましても、その後、障害者用の駐車区画やトイレの整備、また階段に手すりを設置するなどの対応を進めてまいりました。

しかし、現状の施設がバリアフリー化まで想定して建築された建物ではございませんので、構造上、基準に適合しようとしてもできないところも多くあるのが現状でございます。

そのようなところから、少しでも高齢者や障害者の方に不便をおかけしないように、住民生活に直接かかわりのある、そういったかかわりが多い課につきましては、1階に配置をしましたり、議会では議場で傍聴が困難な方の対応としまして、テレビ放映、また録画配信、議事録のネット公開などを進めていただいております。

その後、この窓口、バリアフリーということで窓口業務の対応につきましては、高齢者や聴覚障害者のために、磁気誘導ループのカウンターを今1基つけております。また、高齢者用に玄関に車いすを置いたり、車いす対応のため、カウンターを低くいたしております。

エレベータの設置の要望につきましては、以前から聞いておりますが、多額の費用が必要なことから、現状では今対応できていないのが実情でございます。

ご存じのように、町の公共施設は文化センターなど耐震診断の不適合を受けながら、まだ改修にかかれていない施設もございます。また、建築後数十年経過しまして、空調や音響、照明設備など老朽化が進み、対応しなければいけない時期に来ている施設も多くございます。

このような現状で、一気に改修を進めるには膨大な費用が必要となり、財政的に非常に難しいところから、住民の要望や各施設の点検結果などを十分踏まえまして、緊急度や安全面など、また国の補助メニューなどを考慮し、町有施設全体の中で優先順位を決定しまして、施設の整備を進めていきたいというふうに考えます。

富田昭市議員 この庁舎はやはり町のお城でもありますし、このお城がやはりしっかりしてないと、昔で言えば、すぐ敵陣が来てつぶされてしまうという形になりますので、今ではそれが自然災害に当たると思うんです。ここでもっていろんな議論をしていきながら、町民さんを誘導していくんだというふうなことを、まずここでやっていかなければ、やるところがないと思うんですよね。あくまでもここを中心拠点としてやっていくためには、やはりしっかりとしたそういうふうなバリアフリー化を完全にしていきながら進めていかないと、非常に今後困るのではないかなという感じがしまして、この質問をさせていただきました。

この平成27年4月発行の第6期の福崎町ゴールドサルビアプラン、すなわち福崎町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画というのがあります。それによりますと、平成27年度から29年度にかけての計画が記述されているわけなんです。

この中に、文言を見てみると、建設物のバリアフリー化においては、既存の公共施設について、多くの人々が利用することに配慮し、全ての人にとって利用しやすいものになるように、エレベータの設置や段差解消、多目的トイレの設置などの改善に努めますというふうに書かれているわけですので。

計画はやっぱり実施につなげていかなければいけないわけですが、これについては、どのように今後考えておられますか。あと1年ありますけども。

総務課長 先ほど言いましたように、決してできないというふうには言ってごさいません。計画的の中、計画的に進めていきたいというふうには考えておられます。

富田昭市議員 今後ますます高齢化社会も進んでいきまして、また身体障害の方もふえるかもわかりません。そうなったときのために、万全を尽くして、そういう形の庁舎の改築をしてもらいたいというふうには思っています。この質問は終わります。

それでは、最後の質問ですけども、高齢社会のまちづくりについて、お尋ねをいたします。

福崎町の高齢化率の将来人口は、9年後の平成37年には高齢者数が、65歳以上ですね、人口が5,380人で、高齢化率28.8%というふうに予測をしているわけですので。高齢者の夫婦2人だけの住まいとか、あるいはまた余儀なく単身生活をしなければならない独居高齢者が増加すると思っておりますけども、誰もが年を重ねまして、高齢になるわけでありまして、自身の健康管理をしっかりとしていきながら、健康寿命を延ばしていかなければならないというふうに考えておられます。

そのために、バランスのとれた食生活をしなければなりませんし、毎日、お買い物にも出かけなければならない、そういうようなことを考えますと、現在のような車社会では、10年、20年先に現在の後期高齢者が達する年齢、85歳から95歳になるわけなんです。そのお年寄りが車に乗って買い物に行けるのかなというのが、厳しい状況になってくるのではないかなというふうに思っています。

そのためには、今から高齢化社会に対応し、そうしたまちづくりを考えなくてはならないというふうに思っています。田原地域、あるいは八千種地域、旧福崎小地域に、生活拠点となる小規模な商店の建ち並ぶまちづくりが必要と考えますが、当局の、超高齢化社会の将来構想をお聞きしたいと思います。

まちづくり課長 現在作成中の福崎町立地適正化計画でございますが、コンパクトプラス公共ネットワークの形成、公共交通ネットワークの形成を目標としておられます。駅周辺と役場周辺の二つの拠点エリアでは、歩いて暮らせるまちづくりを、その周辺地域、今おっしゃいます八千種や高岡につきましては、コミュニティバスなど、公共交通を使って病院や買い物に行ける利便性の高いまちづくりが必要であると考えておられます。

富田昭市議員 高齢者の中にもいろんな方がいます。元気でもって、自分の趣味を生かして、地域でもって活躍をされている方、あるいは、認知症になったり、介護が必要になったり、あるいは病気でもって寝たきりになっていく可能性もあるわけですので。きょうは介護関係の通告はしていませんので、このくらいにしておきますけども、やはり認知症や介護が必要な高齢者をふやさないために、早期の段階でもって、高齢者が気楽に集い合い、お茶を飲みながら話し合いをし

たり、あるいは軽い運動ができる交流広場の整備も必要ではないかなというふうに思いますけども、この辺のお考えはどうでしょうか、お尋ねをいたします。技監どうですか。

技 監 駅前広場の交流広場の件について、私のほうからご回答させていただきます。

先ほど、小林議員からのご質問にもございましたように、都市施設用地につきましては、今、企業誘致のほう進めておるといふようなところで、そこについては商業施設の誘致を今進めているところといふところがございます。残念ながら今のところまだ進出するような企業はございませんので、今後また機会を見まして、そのあたりの企業さん、進出及びその協力の依頼をさせていただきたいというふうに考えております。

以上でございます。

富田昭市議員 まちづくりは、私はいつも思うんですけども、やはり現在のことをやるのではなくして、やはりこう10年、20年先のことを考えて、まちづくりをしていかないと、なかなかそれは結果として、結果的にいい方向に進んでいかないというふうに思うわけなんです。

やはり今は時代の流れが非常に速くて、昔は10年一昔といふふうに言っておりましたけども、現在ではもう3年一昔といふくらいに、時代の流れが速く、町がもう変わっていくような感じがいたします。

そして、特にこの日本の人口におきましては、少子高齢化が進んでおりまして、この点を考えますと、やはり今の大型店舗なんかも、もう10年、20年先には、ほとんど人が行かなくなるのではないかなという感じがしますので、そのためにやはりこう先ほど技監言われましたように、歩いて買い物ができるまちづくり、これをやっぱり進めていきながら、地域に優しい、高齢者に優しい、そういうまちづくりが必要ではないかなというふうに思いまして、その点をお願いいたしまして、私の一般質問を終わります。以上です。

議 長 以上で、富田昭市議員の一般質問を終わります。

本日の一般質問は、これにて終了いたします。

以上で、本会議4日目の日程は全て終了いたしました。

本会議5日目は12月26日午前9時30分から再開をいたします。

本日はこれにて散会をいたします。お疲れさまでした。

散会 午後2時36分